

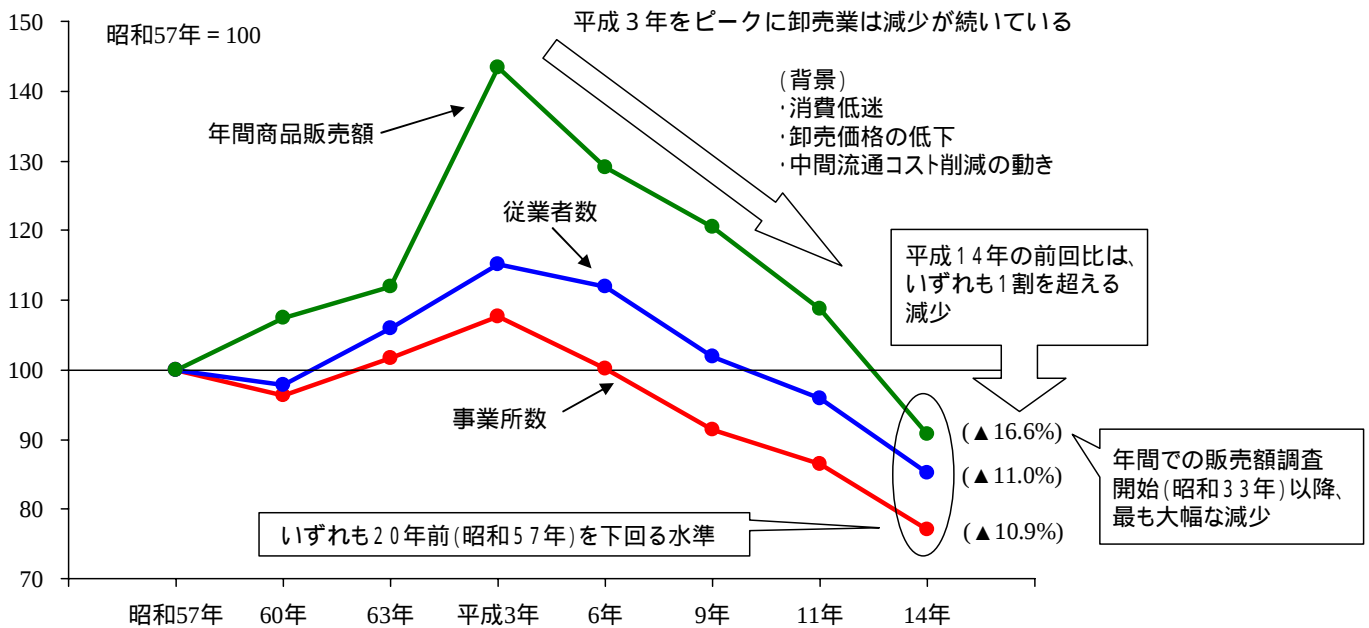
指数でみた卸売業の動き

- 減少続く事業所数、年間商品販売額、従業者数 -

昭和57年以降の卸売業の動きを指数(昭和57年=100)でみると、事業所数、年間商品販売額、従業者数のいずれも平成3年をピークとして減少が続いており、平成14年も事業所数が前回(平成11年)比▲10.9%減、年間商品販売額が同▲16.6%減、従業者数が同▲11.0%減と、それぞれ1割を超える減少となっています。

この結果、平成14年には、事業所数、年間商品販売額、従業者数のいずれも20年前(昭和57年)の水準を下回り、昭和57年の8~9割程度の水準となっています。

指数でみた卸売業の推移



注1) ()内は、前回(平成11年)比(増減率)を表しています。

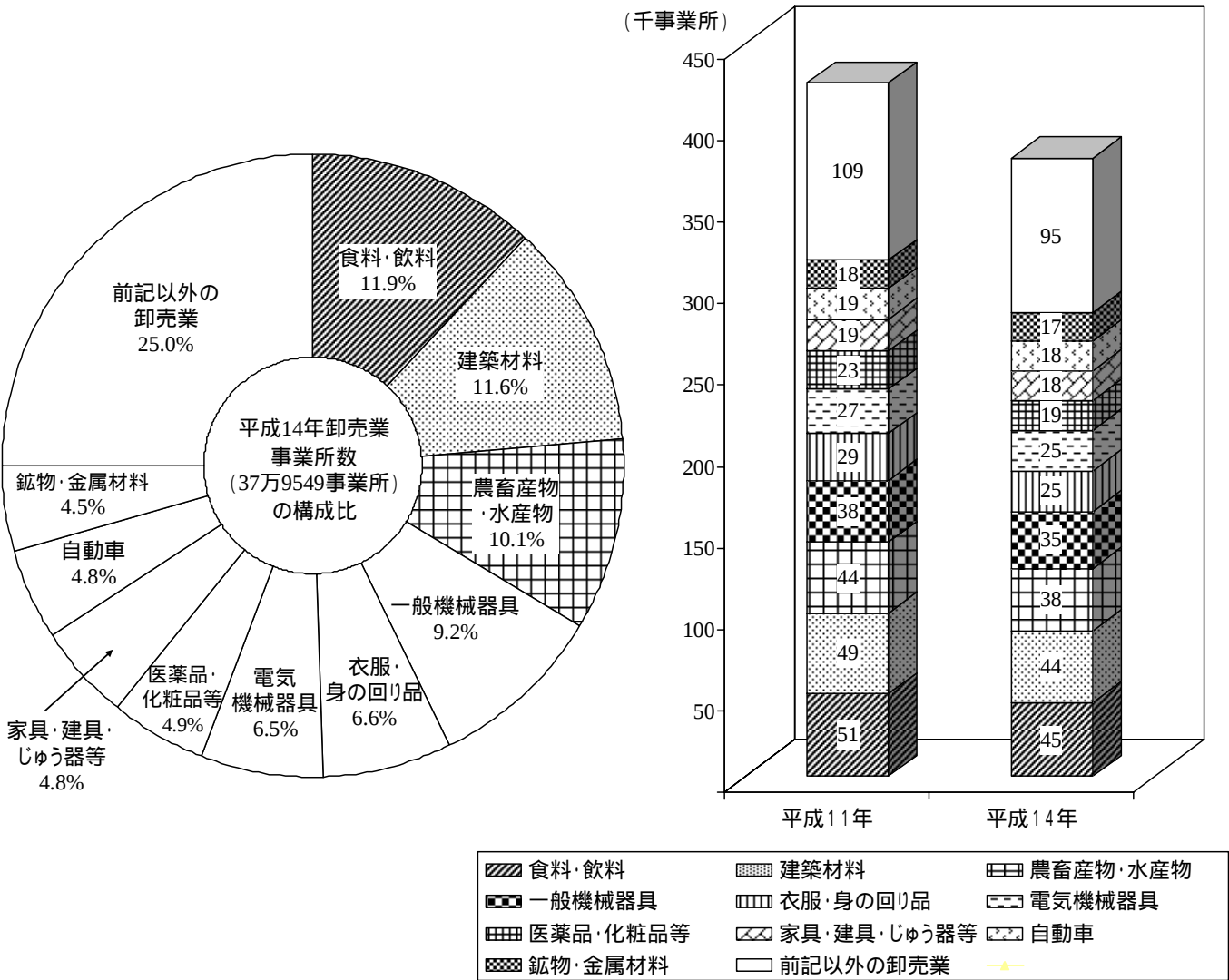
注2) 平成11年調査において事業所の捕そくを行っており、指数については時系列を考慮したもので算出しています。

卸売業：事業所数

- 卸売業の事業所数は、38万事業所 -

卸売業の平成14年の事業所数は38万事業所で、商業全体の22.6%を占めています。
業種別では、食料・飲料卸売業が4万5千事業所(構成比11.9%)と最も多く、次いで
建築材料卸売業が4万4千事業所(同11.6%)、農畜産物・水産物卸売業が3万8千事
業所(同10.1%)、一般機械器具卸売業が3万5千事業所(同9.2%)の順となっています。
経営組織別では、法人事業所が30万7千事業所、個人事業所が7万2千事業所と、
8割が法人事業所であり、その割合は拡大傾向にあります。

[卸売業] 業種別事業所数(平成11年、14年)及び構成比(平成14年)

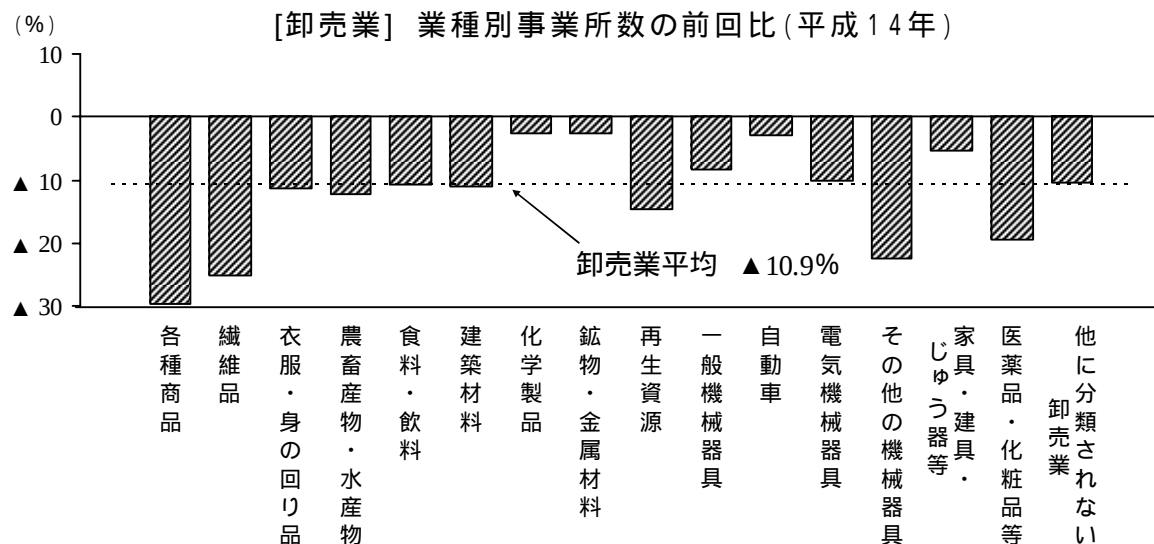
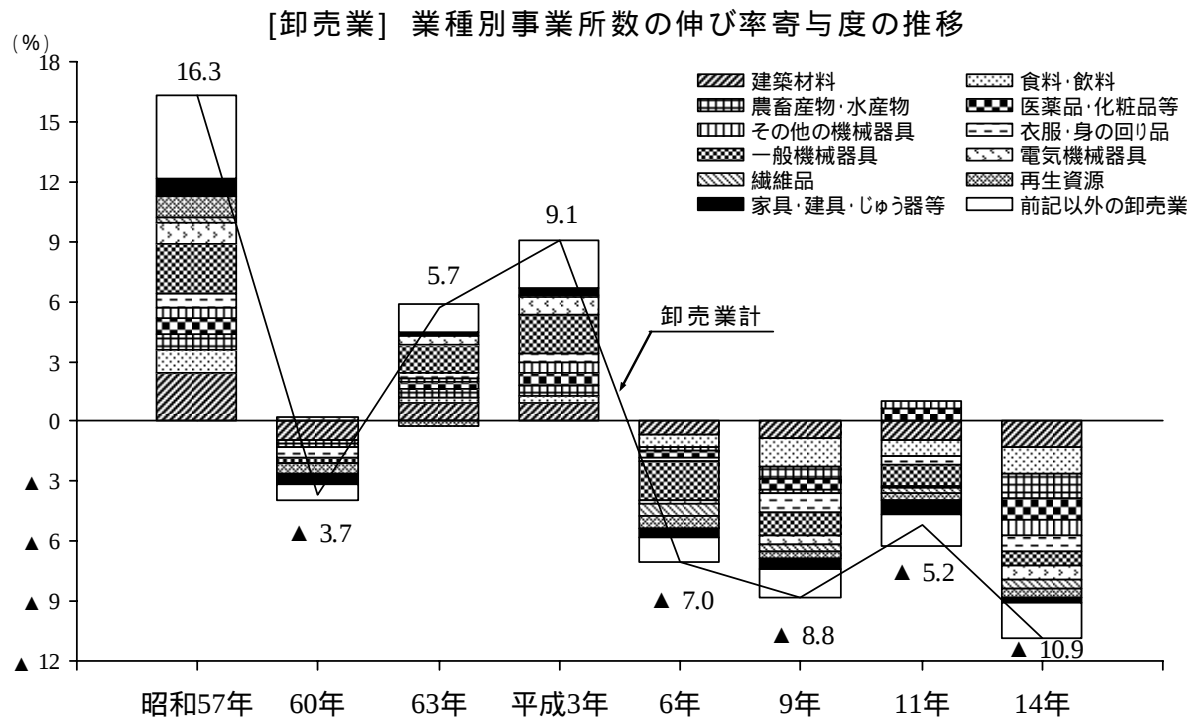


卸売業：事業所数の前回比

- すべての業種で減少 -

事業所数の平成14年前回は▲10.9%で、平成6年以降4調査連続の減少となっています。

業種別にみると、全業種で減少しています。建築材料卸売業(前回比▲11.2%減)、食料・飲料卸売業(同▲10.7%減)、農畜産物・水産物卸売業(同▲12.3%減)などが事業所数の減少に大きく寄与したのをはじめ、多くの業種で2桁の減少となっています。なかでも、総合商社が含まれる各種商品卸売業(同▲29.6%減)は、企業再編や取扱商品の絞り込みなどにより3割近く減少しています。

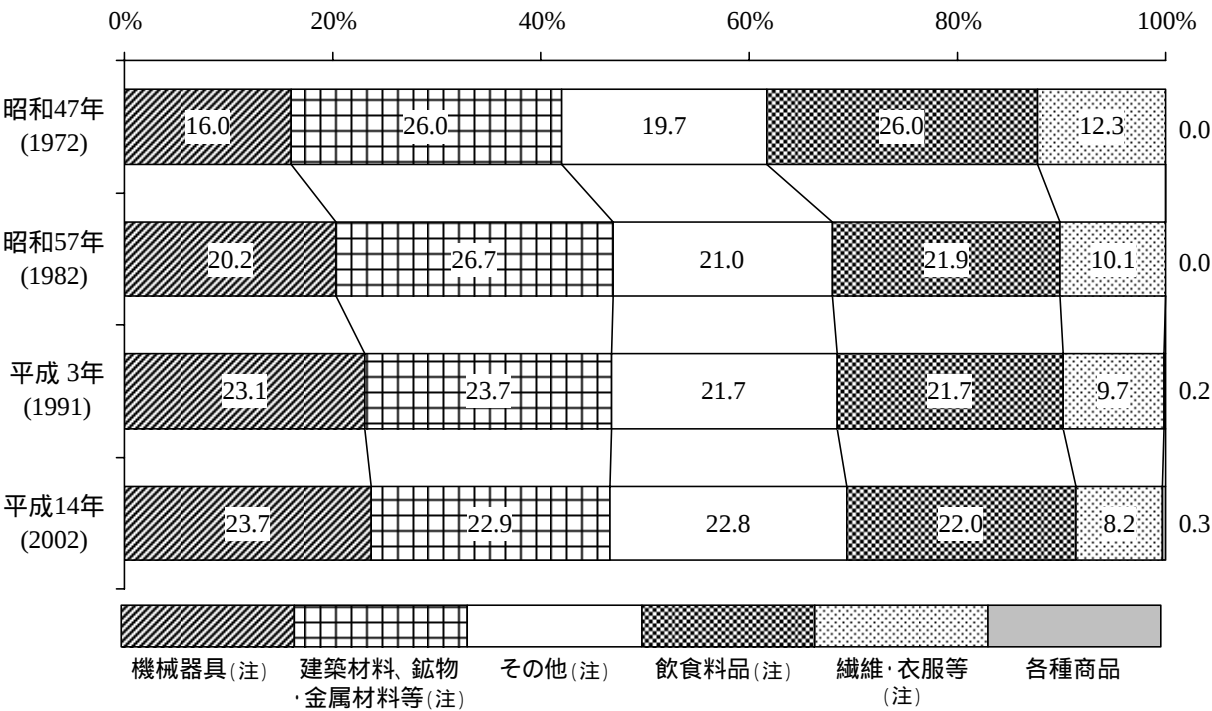


卸売業：事業所数の業種（中分類）別構成比の変化

- 機械器具卸が拡大 -

事業所数の業種（中分類）別構成比の動きをみると、昭和47年に 16.0%を占めていた機械器具卸売業の割合は調査を追うごとに拡大し、平成14年には 23.7%と、事業所数全体の4分の1近くを占めています。一方、繊維・衣服等卸売業、飲食料品卸売業、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業の割合は縮小傾向にあります。

[卸売業] 業種（中分類）別事業所数の構成比推移



(注) 機械器具 = 一般機械器具卸売業 + 自動車卸売業 + 電気機械器具卸売業 + その他の機械器具卸売業
建築材料、鉱物・金属材料等 = 建築材料卸売業 + 化学製品卸売業 + 鉱物・金属材料卸売業 + 再生資源卸売業
その他 = 家具・建具・じゅう器等卸売業 + 医薬品・化粧品等卸売業 + 他に分類されない卸売業
飲食料品 = 農畜産物・水産物卸売業 + 食料・飲料卸売業
繊維・衣服等 = 繊維品卸売業 (衣服・身の回り品を除く) + 衣服・身の回り品卸売業

卸売業：年間商品販売額

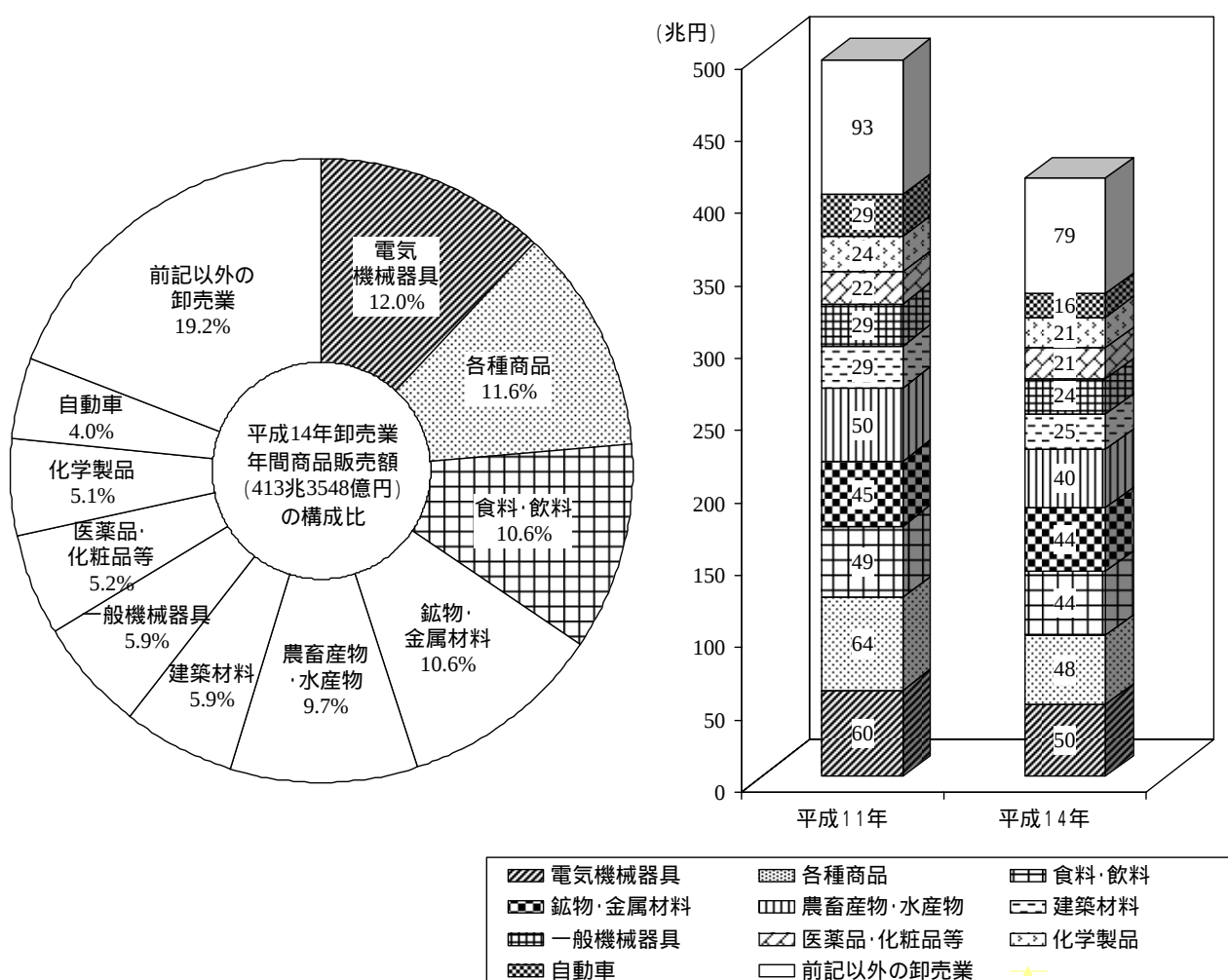
- 卸売業の年間商品販売額は、413兆4千億円 -

卸売業の平成14年の年間商品販売額は413兆4千億円で、商業全体の75.4%を占めています。

業種別では、電気機械器具卸売業が49兆7千億円(構成比12.0%)と最も多く、次いで各種商品卸売業が48兆1千億円(同11.6%)、食料・飲料卸売業が44兆円(同10.6%)、鉱物・金属材料卸売業が43兆9千億円(同10.6%)の順となっています。

経営組織別では、法人事業所の年間商品販売額が410兆2千億円、個人事業所が3兆2千億円と、そのほとんど(同99.2%)を法人事業所が占めています。

[卸売業] 業種別年間商品販売額(平成11年、14年)及び構成比(平成14年)



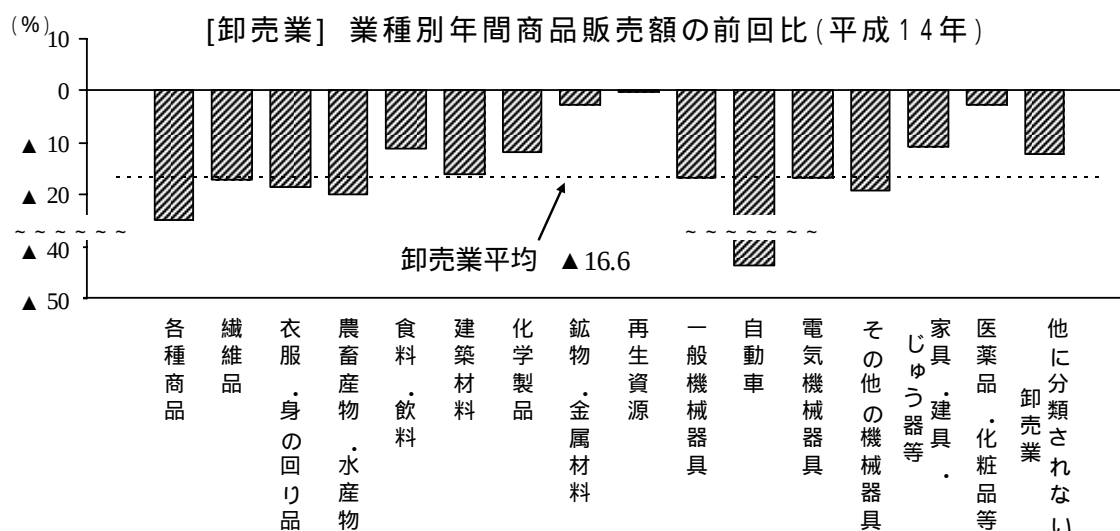
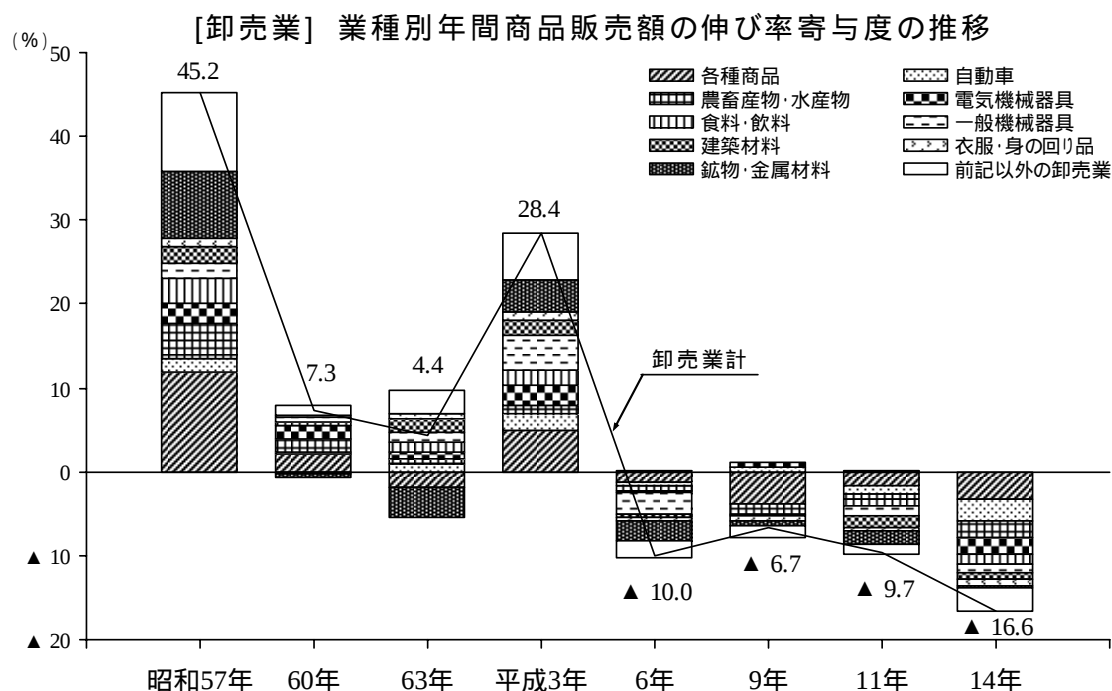
卸売業：年間商品販売額の前回比

- すべての業種で減少 -

卸売業の年間商品販売額は平成6年調査以降減少が続いており、平成14年も前回比▲16.6%と年間での販売額調査開始(昭和33年)以降、最も大幅な減少となっています。これは、消費低迷や卸売価格の低下に加え、中間流通コスト削減の動きなどによると考えられます。

業種別にみると、各種商品卸売業(前回比▲24.8%減)、農畜産物・水産物卸売業(同▲19.9%減)、電気機械器具卸売業(同▲16.8%減)など全業種で減少しています。

なお、自動車卸売業の大幅な減少は、自動車販売ディーラーの本社・本店と営業所間の帳簿振り替えを含めて卸売販売額としていたものを、平成14年調査から自動車の業務用販売額のみを卸売販売額とすることに変更したことが影響しています。

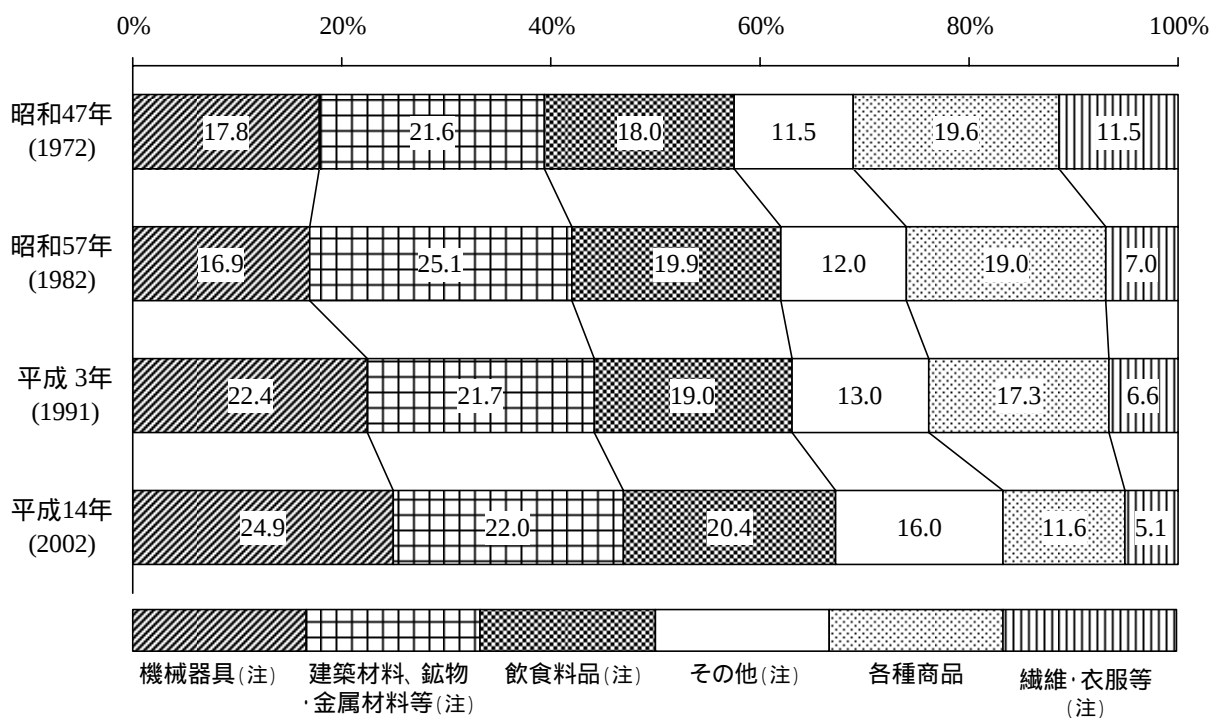


卸売業：年間商品販売額の業種（中分類）別構成比の変化

- 機械器具卸が拡大 -

年間商品販売額の業種（中分類）別構成比の動きをみると、機械器具卸売業は、パソコンや携帯電話などのIT関連商品をはじめ、デジタル家電など技術進歩に伴う新たな商品の発売もあって、その割合は調査ごとに拡大し、平成14年には販売額全体の4分の1を占めています。一方、繊維・衣服等卸売業の割合は縮小傾向にあります。また、商社などが含まれる各種商品卸売業は、30年前（昭和47年）には卸売業の2割を占めていましたが、平成14年には1割程度に縮小しています。

[卸売業] 業種（中分類）別年間商品販売額の構成比推移



(注) 機械器具 = 一般機械器具卸売業 + 自動車卸売業 + 電気機械器具卸売業 + その他の機械器具卸売業
 建築材料、鉱物・金属材料等 = 建築材料卸売業 + 化学製品卸売業 + 鉱物・金属材料卸売業 + 再生資源卸売業
 その他 = 家具・建具・じゅう器等卸売業 + 医薬品・化粧品等卸売業 + 他に分類されない卸売業
 飲食料品 = 農畜産物・水産物卸売業 + 食料・飲料卸売業
 繊維・衣服等 = 繊維品卸売業(衣服・身の回り品を除く) + 衣服・身の回り品卸売業

卸売業：1事業所当たりの年間商品販売額

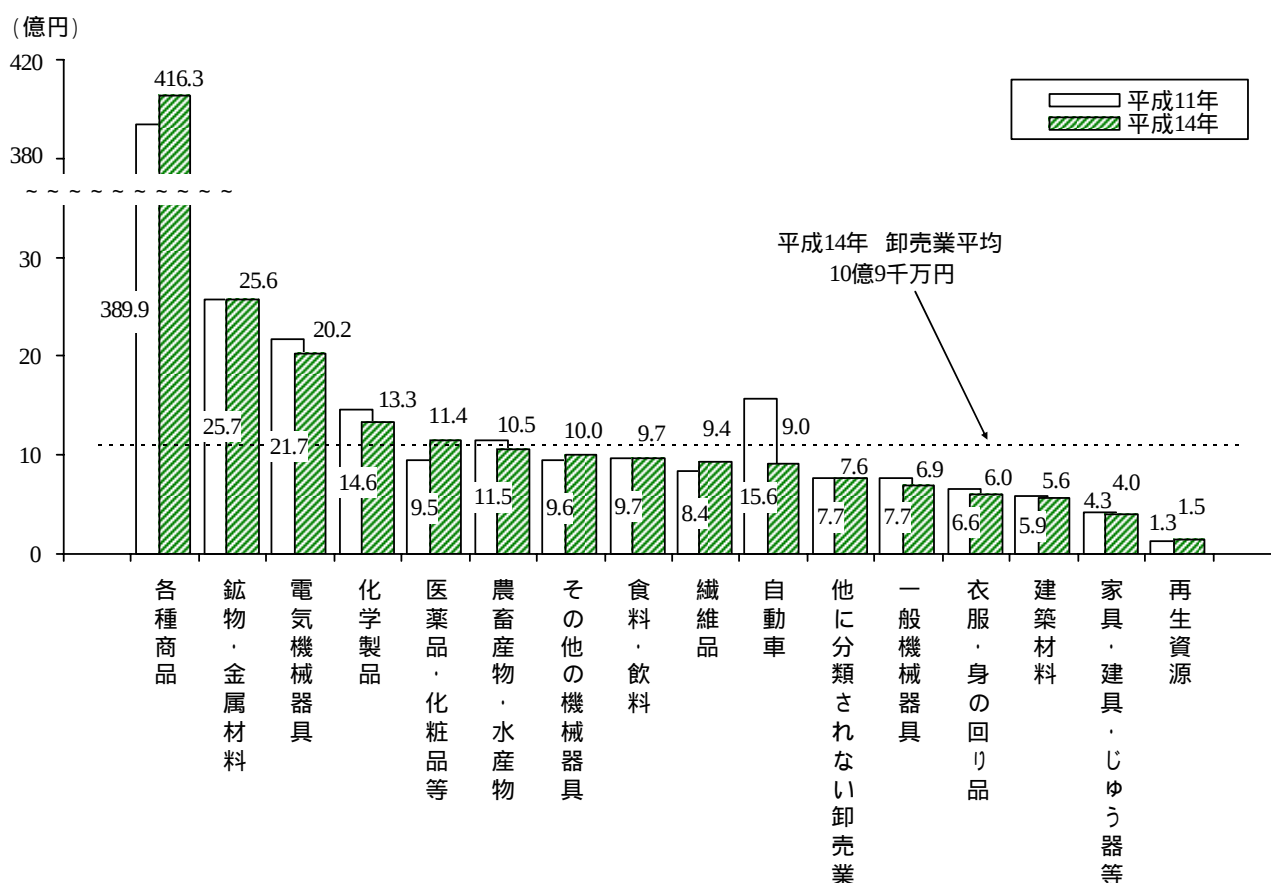
- 各種商品卸がトップ -

1事業所当たりの年間商品販売額は、卸売業平均で10億9千万円となっています。

業種別にみると、総合商社の多くが含まれる各種商品卸売業が416億3千万円と群を抜いて高く、次いで、鉱物・金属材料卸売業が25億6千万円、電気機械器具卸売業が20億2千万円、化学製品卸売業が13億3千万円、医薬品・化粧品等卸売業が11億4千万円となっています。

平成11年に比べると、電気機械器具卸売業、化学製品卸売業、農畜産物・水産物卸売業などが減少、各種商品卸売業、医薬品・化粧品等卸売業、繊維品卸売業などは増加しています。

[卸売業] 1事業所当たりの年間商品販売額(平成11年、14年)



コラム

～ もう一つの平均(実感できる平均) =卸売業編= ～

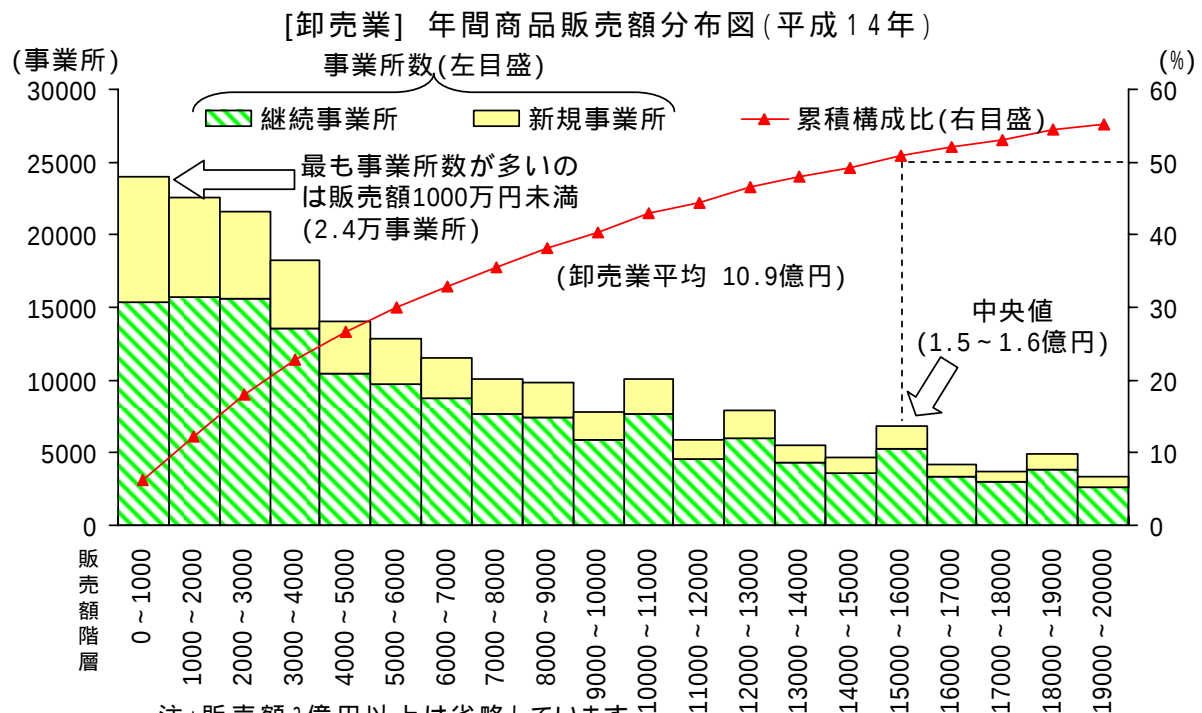
平成14年卸売業の「1事業所当たりの年間商品販売額」は10億9千万円です。

この数値をみて、「うちはそんなにない!」、「他企業はそんなにあるのか?」と思われる方が多いはずです。この値は年間商品販売額(以下、「販売額」という)の大きい大企業が平均を大きく押し上げているため、大部分の事業所では実感とはかけ離れたものとなっています。

卸売業全体の販売額の分布図をみると、半数の事業所は販売額が1.5億円未満で、最も事業所数が多いのは販売額1000万円未満の事業所(構成比6.3%)で^(注)、平均の10.9億円を超えている事業所はわずか13%しかありません。このように平均に偏りがある場合は「中央値」、「最頻値」が実感に近い平均ということがいえます。

(注)ただし開業間もない新規事業所等が多いことも影響しています。

継続事業所でみると販売額1000～2000万円の事業所が最も多くなっています。



[卸売業] 業種別にみた年間商品販売額の平均値、中央値、最頻値(平成14年)

業 種 別	平均 (億円)	中央値 (万円)	最頻値 (万円)
卸 売 業	10.9	15000～16000	1～1000
各種商品卸売業	416.3	28000～29000	3000～4000
繊維品卸売業	9.4	11000～12000	1～1000
衣服・身の回り品卸売業	6.0	11000～12000	2000～3000
農畜産物・水産物卸売業	10.5	14000～15000	2000～3000
食料・飲料卸売業	9.7	12000～13000	1～1000
建築材料卸売業	5.6	14000～15000	2000～3000
化学製品卸売業	13.3	28000～29000	2000～3000
鉱物・金属材料卸売業	25.6	35000～36000	2000～3000
再生資源卸売業	1.5	2000～3000	1～1000
一般機械器具卸売業	6.9	20000～21000	2000～3000
自動車卸売業	9.0	18000～19000	2000～3000
電気機械器具卸売業	20.2	30000～31000	2000～3000
その他の機械器具卸売業	10.0	23000～24000	2000～3000
家具・建具・じゅう器等卸売業	4.0	9000～10000	1～1000
医薬品・化粧品等卸売業	11.4	10000～11000	1000～2000
他に分類されない卸売業	7.6	12000～13000	1～1000

注:中央値、最頻値は、階級の幅を1000万円単位で算出しています。

卸売業：就業者数

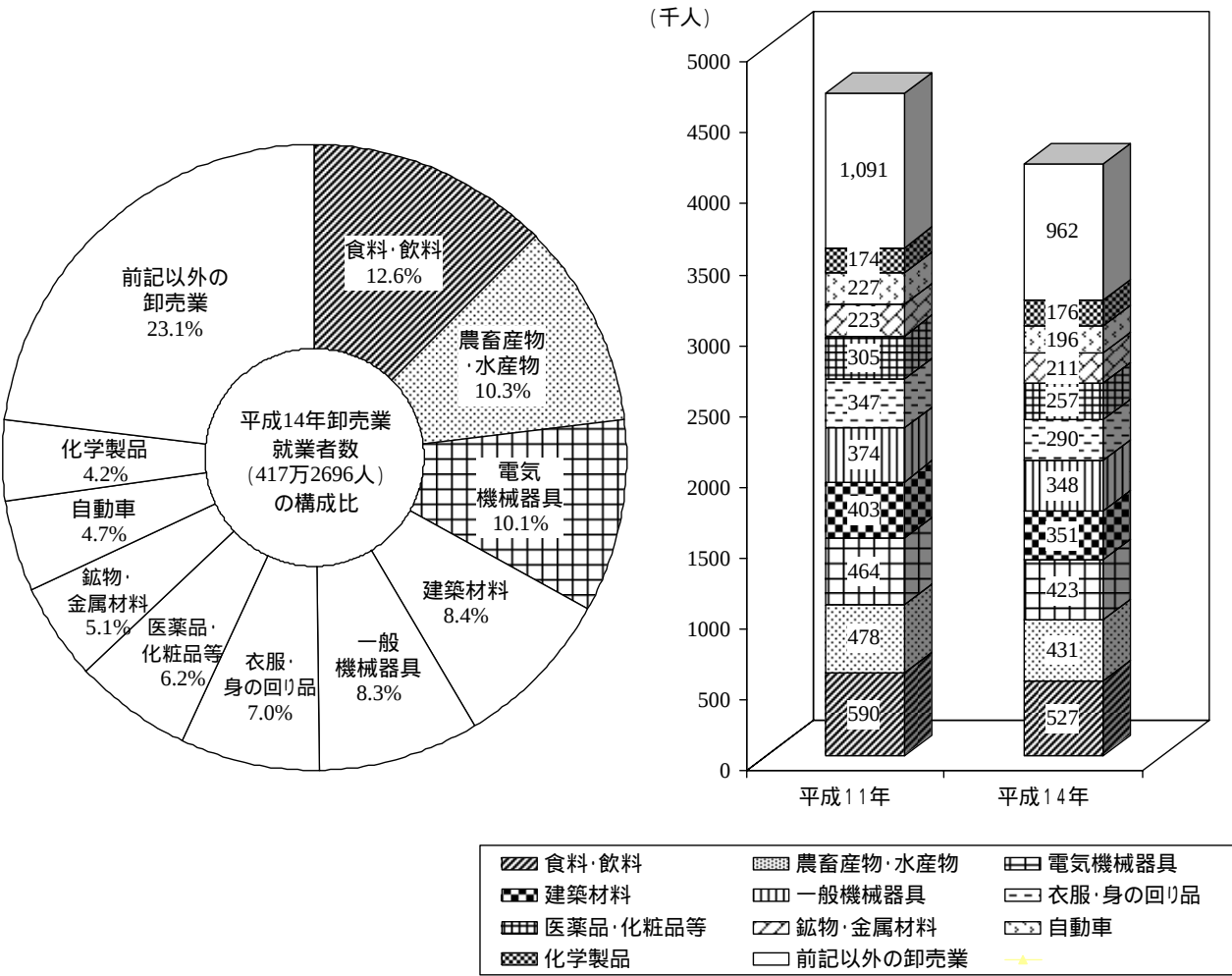
- 卸売業の就業者数は、417万3千人 -

卸売業の平成14年の就業者数は 417 万 3 千人で、商業全体の 33.1%を占めています。

業種別では、食料・飲料卸売業が52万7千人(構成比 12.6%)と最も多く、次いで農畜産物・水産物卸売業が43万1千人(同 10.3%)、電気機械器具卸売業が42万3千人(同 10.1%)、建築材料卸売業が35万1千人(同 8.4%)、一般機械器具卸売業が34万8千人(同 8.3%)の順となっています。

経営組織別では、法人事業所の就業者数が 395 万 7 千人、個人事業所が 21 万 5 千人と、卸売業の 94.8%が法人事業所となっています。

[卸売業] 業種別就業者数(平成11年、14年)及び構成比(平成14年)



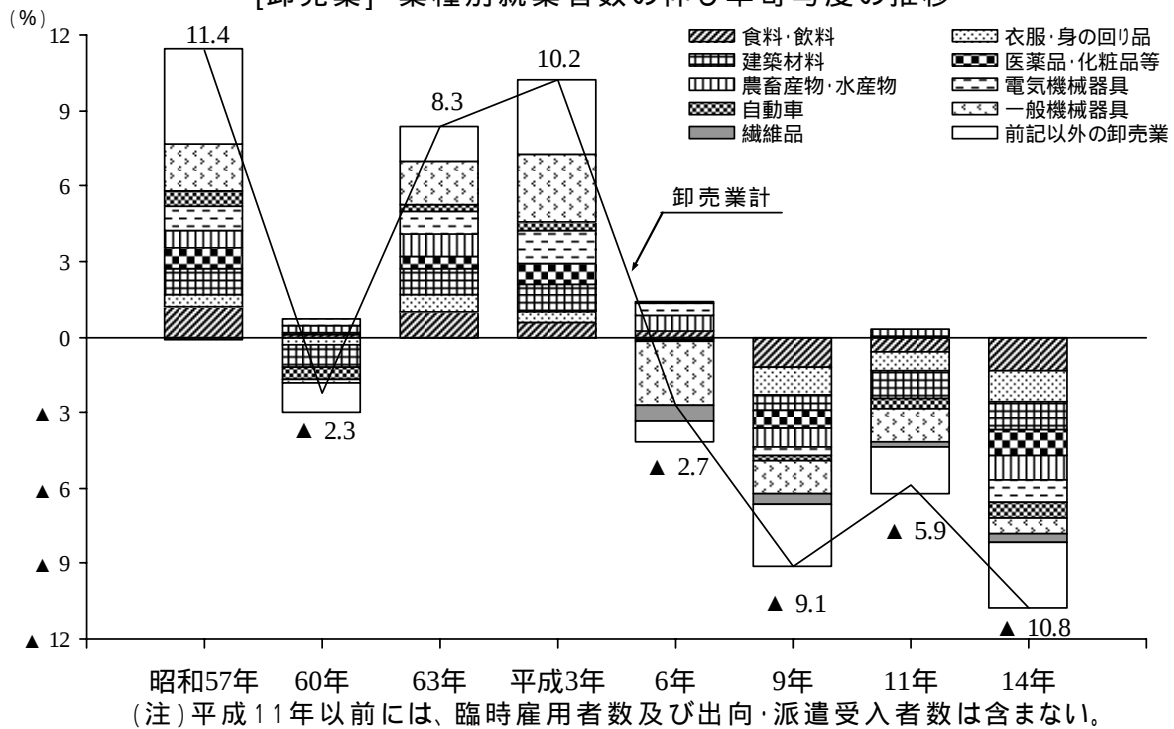
卸売業：就業者数の前回比

- 化学製品卸を除くすべての業種で減少 -

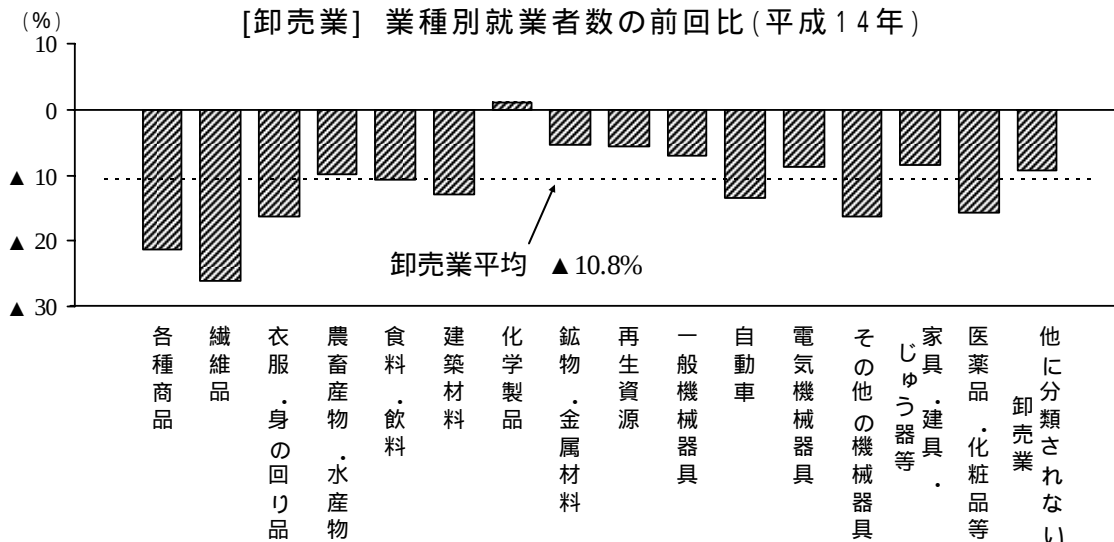
就業者数の平成14年前回比は▲10.8%で、化学製品卸売業を除くすべての業種で減少となっています。

就業者数の減少に大きく寄与した業種は、食料・飲料卸売業（前回比▲10.7%減）、衣服・身の回り品卸売業（同▲16.2%減）、建築材料卸売業（同▲12.8%減）などです。このほかの業種もすべて▲5%を上回る減少で、なかでも、繊維品卸売業（同▲26.1%減）、各種商品卸売業（▲21.3%減）は、事業所数と同様に2割を超える大幅な減少となっています。一方、化学製品卸売業は、同1.1%の増加となっています。

[卸売業] 業種別就業者数の伸び率寄与度の推移



[卸売業] 業種別就業者数の前回比（平成14年）



卸売業：就業者数の内訳

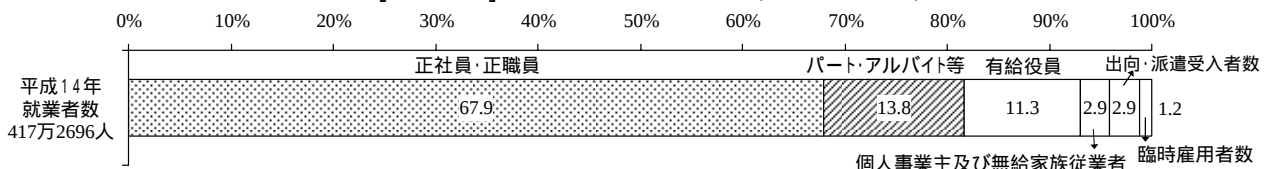
- 正社員・正職員の割合は縮小、パート・アルバイトの割合が拡大 -

就業者数(417万3千人)の内訳をみると、正社員・正職員が283万4千人(構成比67.9%)と7割近くを占め、パート・アルバイト等が57万6千人(同13.8%)、有給役員が47万2千人(同11.3%)となっています。

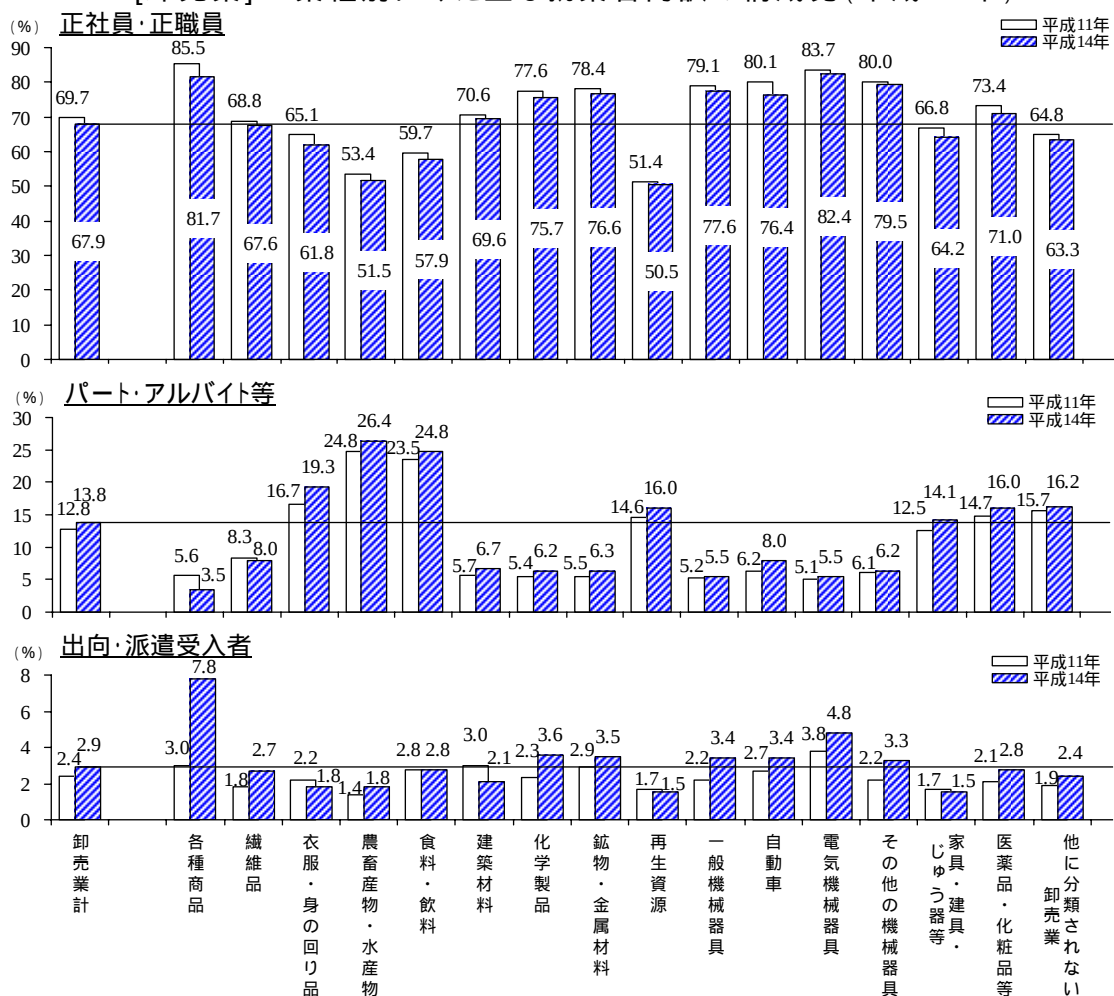
業種別にみると、正社員・正職員の割合が高いのは、電気機械器具卸売業、各種商品卸売業など、パート・アルバイト等の割合が高いのは、農畜産物・水産物卸売業、食料・飲料卸売業などとなっています。

平成11年に比べ、ほとんどの業種で正社員・正職員の割合が縮小し、パート・アルバイト等や出向・派遣受入者の割合が拡大しています。

[卸売業] 就業者数の内訳(平成14年)



[卸売業] 業種別にみた主な就業者内訳の構成比(平成14年)



(注)それぞれの業種計を100としています。

卸売業：就業者規模別

- 卸売業は、事業所数の9割が就業者19人以下 -

平成14年の卸売業を就業者規模別にみると、

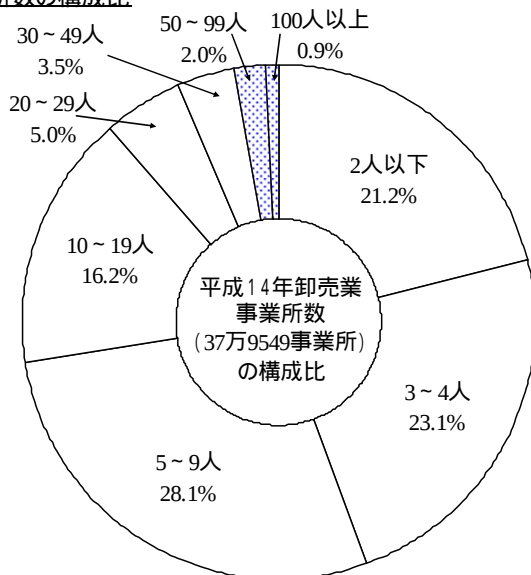
事業所数(38万事業所)が多いのは、5～9人規模(10万7千事業所、構成比28.1%)、3～4人規模(8万8千事業所、同23.1%)、2人以下規模(8万事業所、同21.2%)、10～19人規模(6万1千事業所、同16.2%)の順で、就業者19人以下の事業所が卸売業の9割近くを占めています。前回比をみると、すべての規模で減少していますが、100人以上規模の事業所では5%台の減少にとどまっています。

年間商品販売額(413兆3548億円)は、100人以上規模(152兆2千億円、構成比36.8%)が4割近くを占め、次いで10～19人規模(60兆7千億円、同14.7%)、50～99人規模(52兆2千億円、同12.6%)の順となっています。前回比をみると、すべての規模で2桁の減少となっており、なかでも100人以上の大規模事業所で2割を超える大幅な減少となっています。

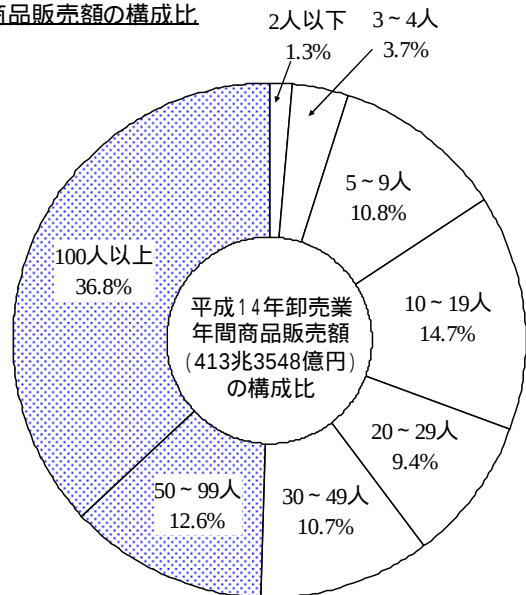
なお、卸売業は、就業者50人以上の事業所の構成比は3%に過ぎませんが、年間商品販売額では50%近くを占めています。

[卸売業] 就業者規模別にみた事業所数、年間商品販売額の構成比及び前回比(平成14年)

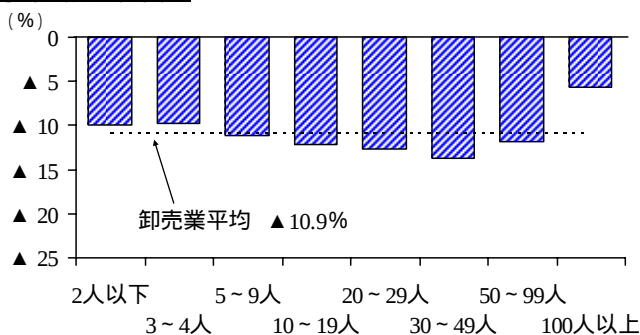
事業所数の構成比



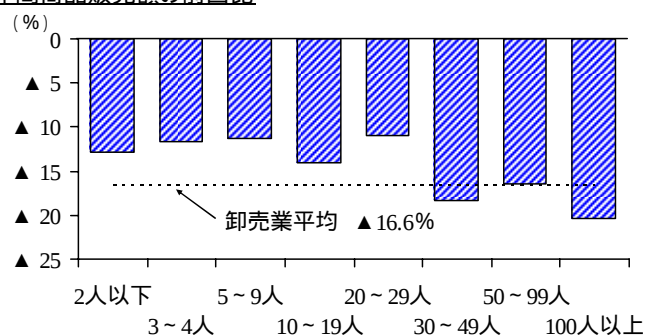
年間商品販売額の構成比



事業所数の前回比



年間商品販売額の前回比



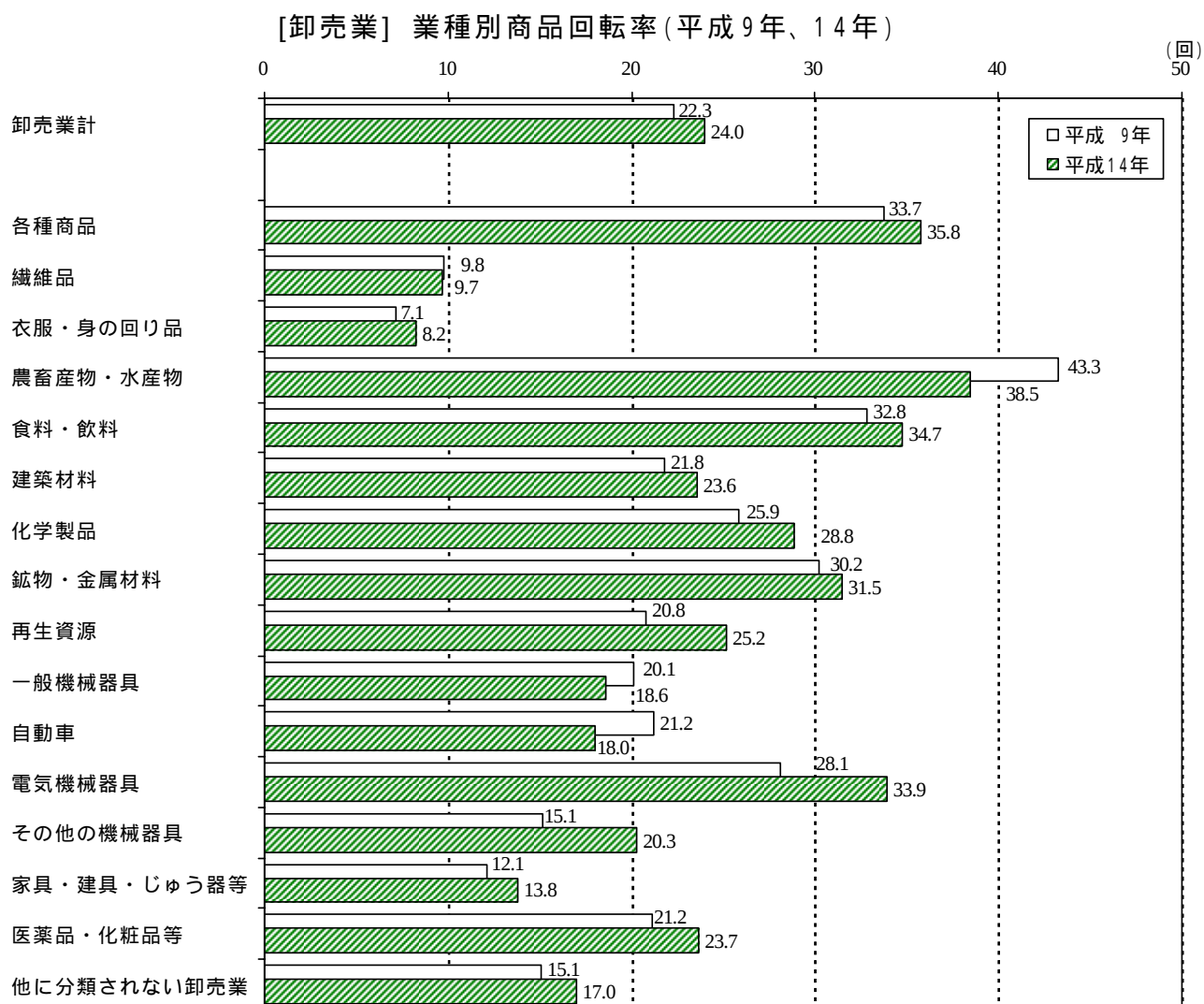
卸売業：商品回転率

- 卸売業の商品回転率は、24.0回 -

卸売業の商品回転率(年間商品販売額÷商品手持額)は、24.0回(1回転期間15日)となっています。(注)1回転期間は、365÷商品回転率とした。

業種別にみると、生鮮品を扱う農畜産物・水産物卸売業が38.5回(同9日)と最も高く、次いで、各種商品卸売業が35.8回(同10日)、食料・飲料卸売業が34.7回(同11日)、電気機械器具卸売業が33.9回(同11日)となっています。一方、衣服・身の回り品卸売業は8.2回(同44日)、繊維品卸売業は9.7回(同38日)と、繊維関連商品を取り扱う業種の商品回転率は、低い水準となっています。

平成9年に比べると、上昇したのは電気機械器具卸売業、その他の機械器具卸売業、再生資源卸売業など、低下したのは農畜産物・水産物卸売業、一般機械器具卸売業、繊維品卸売業などです。なお、自動車卸売業の低下は、定義の変更が影響しています(「卸売業：年間商品販売額の前回比」を参照)。



卸売業：経営組織別の変化

- 法人事業所の割合は更に拡大 -

平成14年の卸売業を経営組織別にみると、

事業所数は、法人が30万7千事業所(前回比▲9.6%減)で平成6年以降4調査連続減少、個人は7万2千事業所(同▲15.8%減)で昭和60年以降減少が続いています。

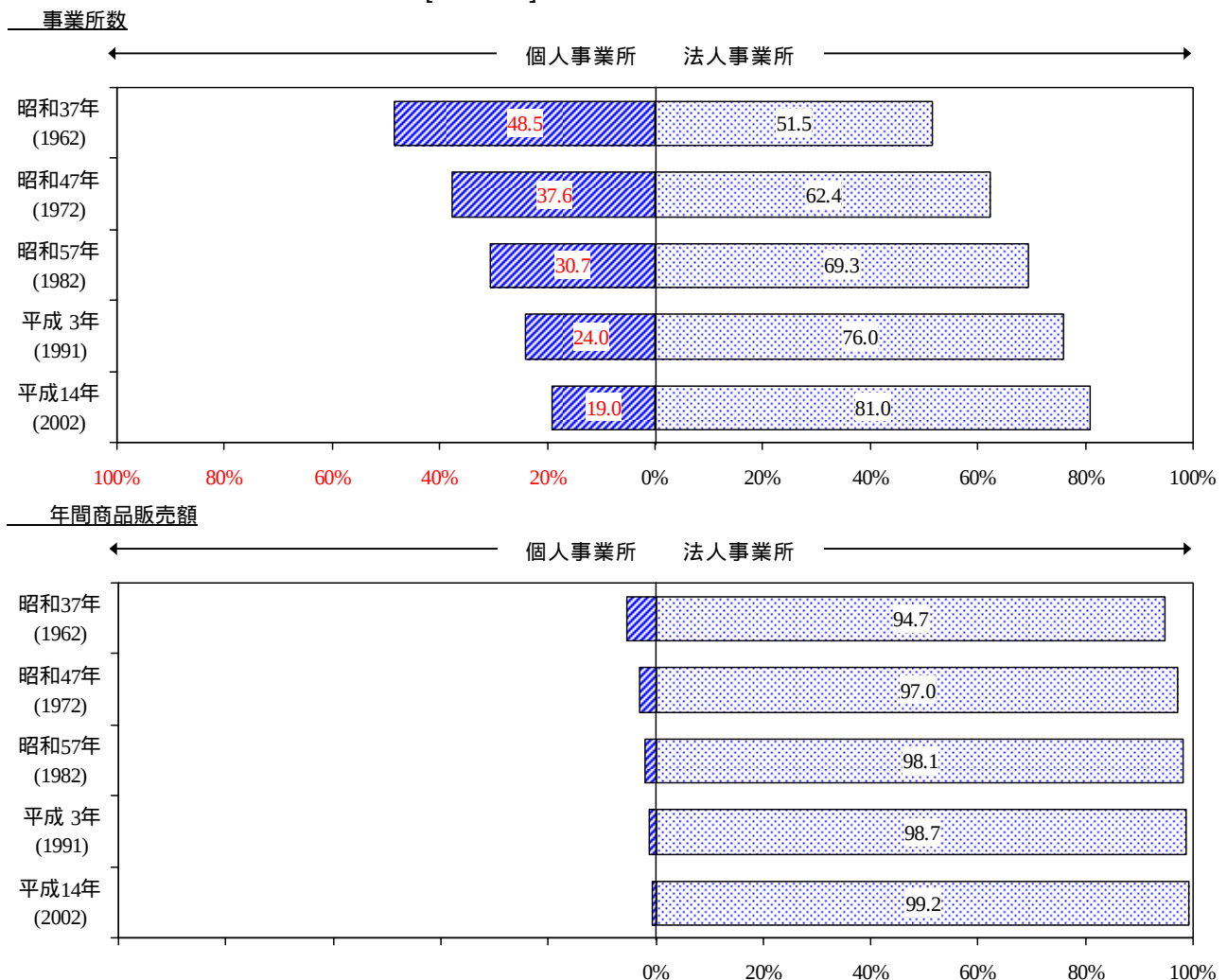
年間商品販売額は、法人が410兆2千億円(同▲16.5%減)、個人は3兆2千億円(同▲27.8%減)で、ともに平成6年以降減少が続いています。

卸売業の構造変化を、経営組織別構成比の推移でみると、

事業所数は、昭和37年(40年前)には法人と個人がおおむね半々でしたが、調査を追うごとに法人の割合が拡大し、平成14年には8割強を法人事業所が占めています。

年間商品販売額は、昭和37年に95%を占めていた法人の割合が更に拡大し、平成14年には99%と、そのほとんどを法人事業所が占めています。

[卸売業] 経営組織別の変化



卸売業：従業者規模別の変化

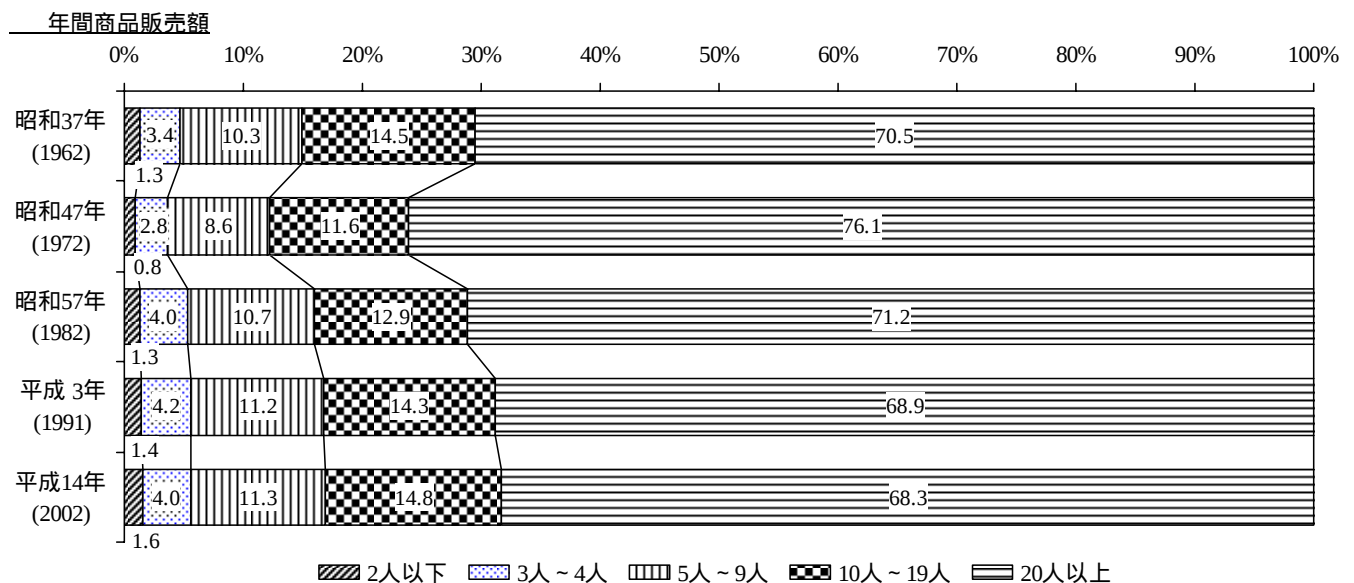
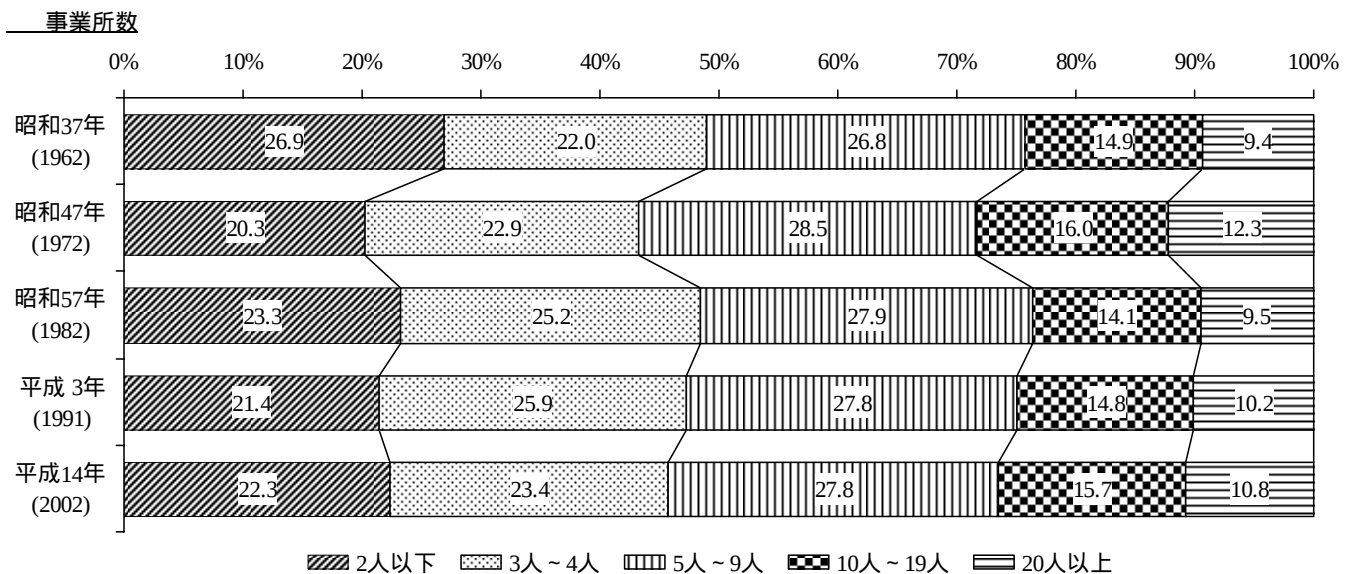
- 従業者規模の構造に大きな変化はみられない卸売業 -

卸売業の構造変化を、従業者規模別構成比の推移でみると、

事業所数には大きな変化はみられませんが、昭和37年(40年前)に比べると、2人以下規模の事業所が縮小し、3人以上の各規模はやや拡大しています。

年間商品販売額は、事業所数と同様に大きな変化はみられませんが、昭和37年に比べると、19人以下規模がやや拡大し、20人以上規模ではやや縮小の傾向がみられます。

[卸売業] 従業者規模別の変化



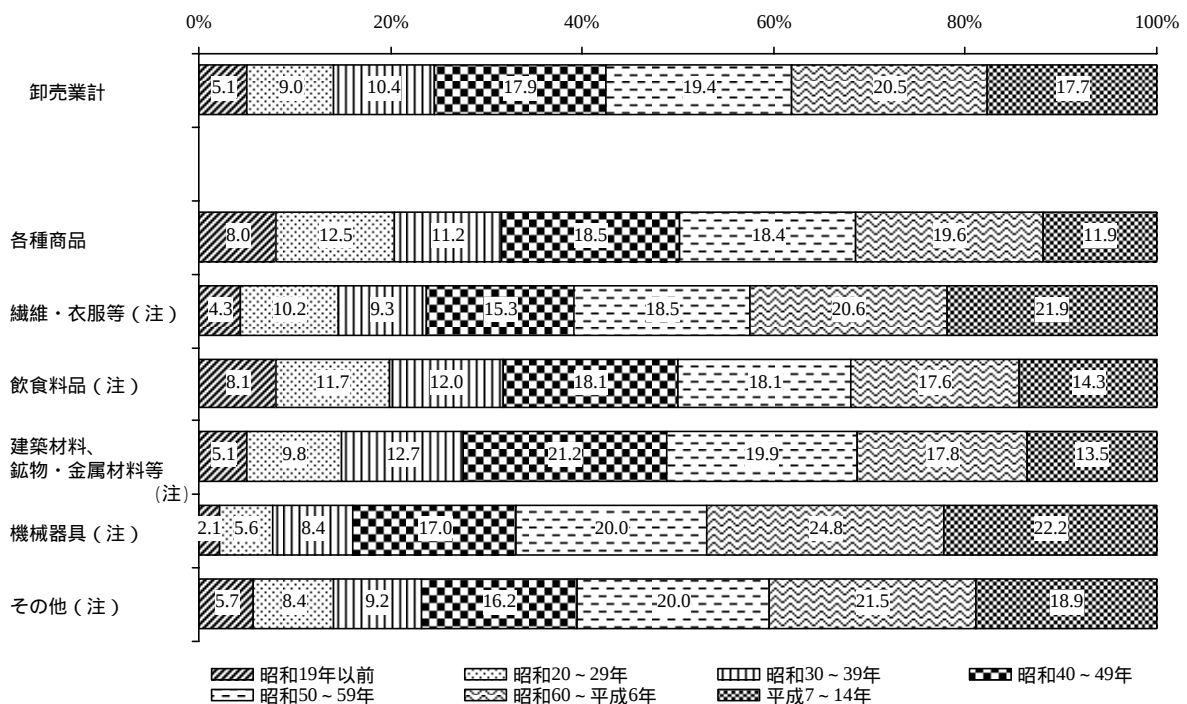
卸売業：開設年別事業所数

- 新規開設割合が高い機械器具卸 -

卸売業の事業所数を開設年別にみると、最も多いのは昭和60年～平成6年（構成比20.5%）ですが、昭和40年以降は各年代ともに大きな差はみられず、一定の割合を保っています。

業種（中分類）別にみると、他の業種に比べ昭和29年以前の開設が多いのは、旧財閥系や繊維貿易から発展した商社などが含まれる各種商品卸売業、必需品を扱う飲食料品卸売業です。素材型関連業種が含まれる建築材料、鉱物・金属材料等卸売業は、昭和40年代の開設が最も多くなっています。一方、昭和60年以降の開設が多いのは、機械器具卸売業、繊維・衣服等卸売業、医薬品・化粧品や家具・建具などが含まれるその他の卸売業などの消費財関連業種で、いずれも4割強を占めています。これは、技術革新に伴う新たな商品の販売や消費者ニーズ・指向が卸売部門に反映しているものと考えられます。

[卸売業] 業種別、開設年別にみた事業所数の構成比



（注）繊維・衣服等 = 繊維品卸売業（衣服・身の回り品を除く）+ 衣服・身の回り品卸売業
 飲食料品 = 農畜産物・水産物卸売業 + 食料・飲料卸売業
 建築材料、鉱物・金属材料等 = 建築材料卸売業 + 化学製品卸売業 + 鉱物・金属材料卸売業 + 再生資源卸売業
 機械器具 = 一般機械器具卸売業 + 自動車卸売業 + 電気機械器具卸売業 + その他の機械器具卸売業
 その他 = 家具・建具・じゅう器等卸売業 + 医薬品・化粧品等卸売業 + 他に分類されない卸売業

卸売業：業種別にみた商品販売専門率

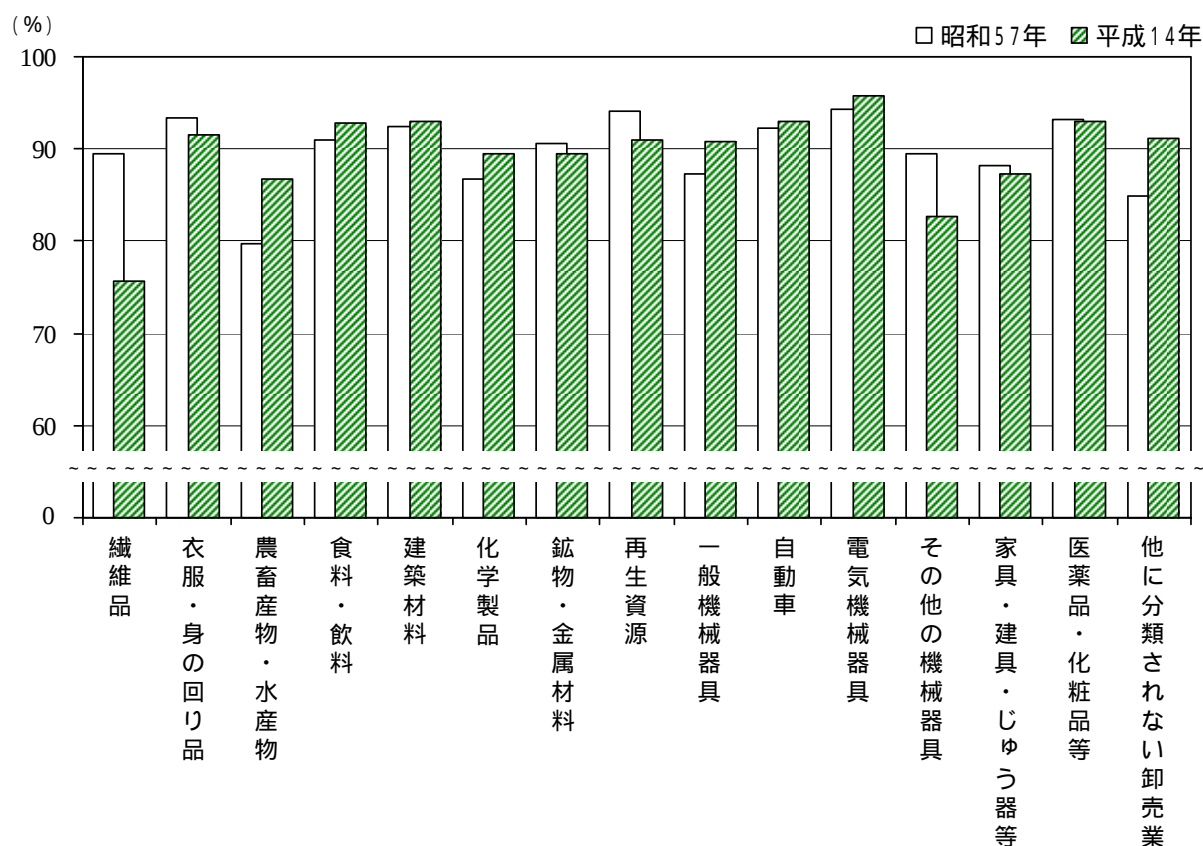
- 専門率が高いのは電気機械器具卸、低いのは繊維品卸 -

卸売業の各業種における取扱商品構成のうち、その業種で扱うべき商品の販売額比率（以下、専門率（注）という）から業種の特徴をみると、専門率が高いのは、電気機械器具卸売業（95.8%）、建築材料卸売業（93.1%）、自動車卸売業、医薬品・化粧品等卸売業（ともに 93.0%）です。主として最終需要財を取り扱う業種で高い傾向がみられます。一方、低いのは、繊維品卸売業（75.6%）、その他の機械器具卸売業（82.7%）、農畜産物・水産物卸売業（86.7%）です。これは、それぞれの類似した分野である、衣服・身の回り品、一般機械器具、食料・飲料などの商品も取り扱っていることによります。

昭和57年（20年前）と比べると、上昇したのは、農畜産物・水産物卸売業、他に分類されない卸売業、一般機械器具卸売業など8業種です。農畜産物・水産物卸売業や他に分類されない卸売業は、肥料・飼料などの取り扱いの減少から専門率が高まっています。一方、低下したのは、繊維品卸売業、その他の機械器具卸売業、再生資源卸売業など7業種です。これは、繊維品卸売業では衣服・身の回り品、その他の機械器具卸売業では一般機械器具、再生資源では建築材料の取り扱いがそれぞれ増加したことなどによります。

（注） 専門率とは、各業種の年間商品販売額をそれぞれ 100 とした商品別構成比のうち、当該業種で扱うべき商品の構成比を指します。その業種が専門とする商品を多く販売していれば高く、他の業種の商品を多く販売していれば低くなり、業種からみた取扱商品の幅を知る目安となります。なお、各種商品卸売業は除いています。

[卸売業] 年間商品販売額でみた業種別商品販売の専門率（昭和57年、平成14年）



卸売業：商品別にみた販売業種の特化率

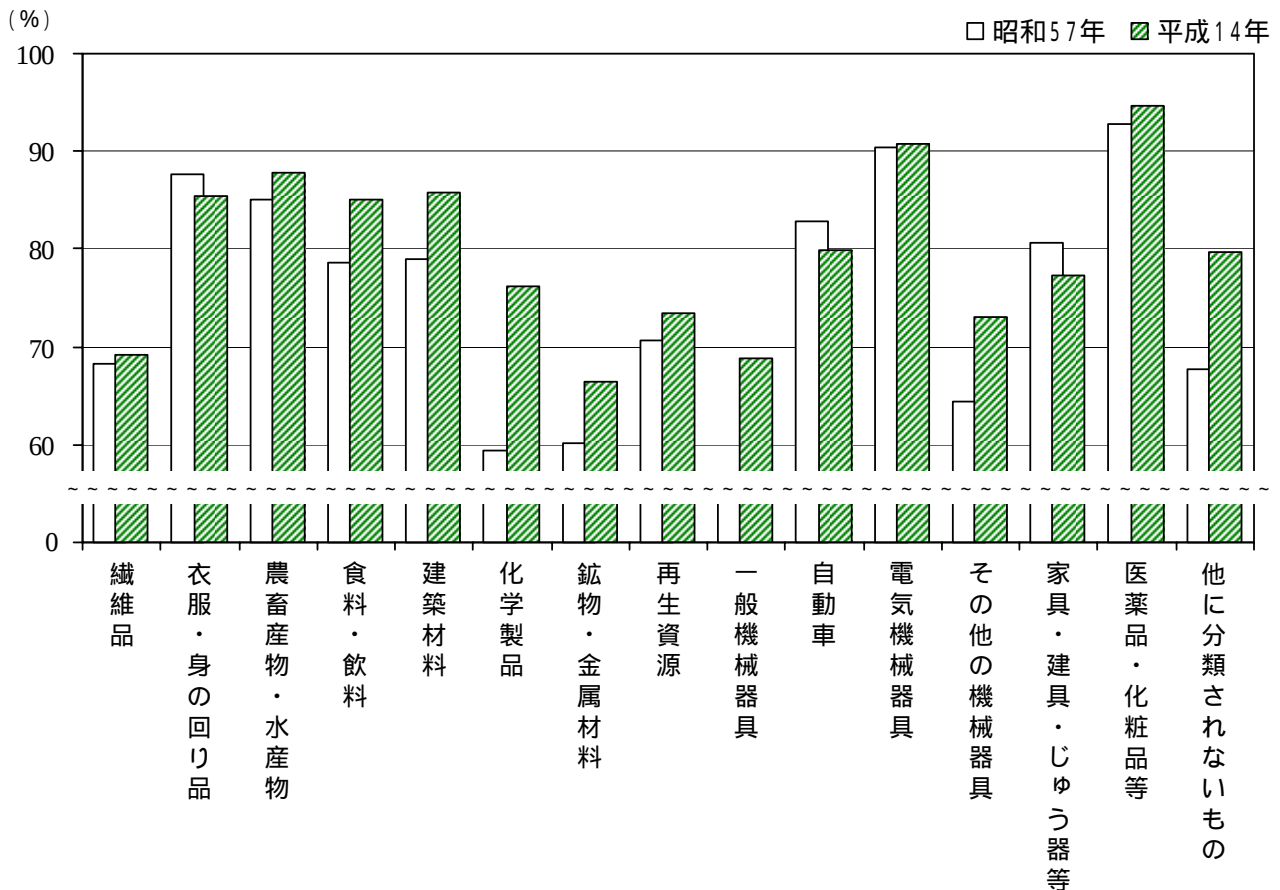
- 取扱商品の絞り込みがみられる卸売業 -

卸売業で販売された商品の業種別販売構成のうち、その商品を扱うべき業種での販売額比率(以下、特化率(注)という)から商品販売の特徴をみると、特化率が高い商品は、「医薬品・化粧品等(94.7%)」、「電気機械器具(90.8%)」で、ともに9割以上と、専門業種での取り扱いに特化しています。一方、「鉱物・金属材料(66.4%)」、「一般機械器具(66.8%)」、「繊維品(69.2%)」は7割未満と低くなっています。これは、これらの商品が商社などの含まれる各種商品卸売業で取扱割合が高いことによります。

昭和57年(20年前)に比べると、特化率は多くの商品で上昇しており、取扱商品の絞り込みから専門事業所での商品の取り扱いがより高まっています。このうち、「化学製品」、「一般機械器具」、「他に分類されないもの」などの商品では、各種商品卸売業での取り扱いが減少したことに伴い、業種特化率が大きく上昇しています。

(注) 特化率とは、各商品の年間商品販売額をそれぞれ100とした業種別構成比のうち、当該商品を扱うべき業種での構成比を指します。その商品を専門とする業種で多く販売されていれば高く、他の業種での販売が多ければ低くなります。

[卸売業] 年間商品販売額でみた商品別販売業種の特化率(昭和57年、平成14年)



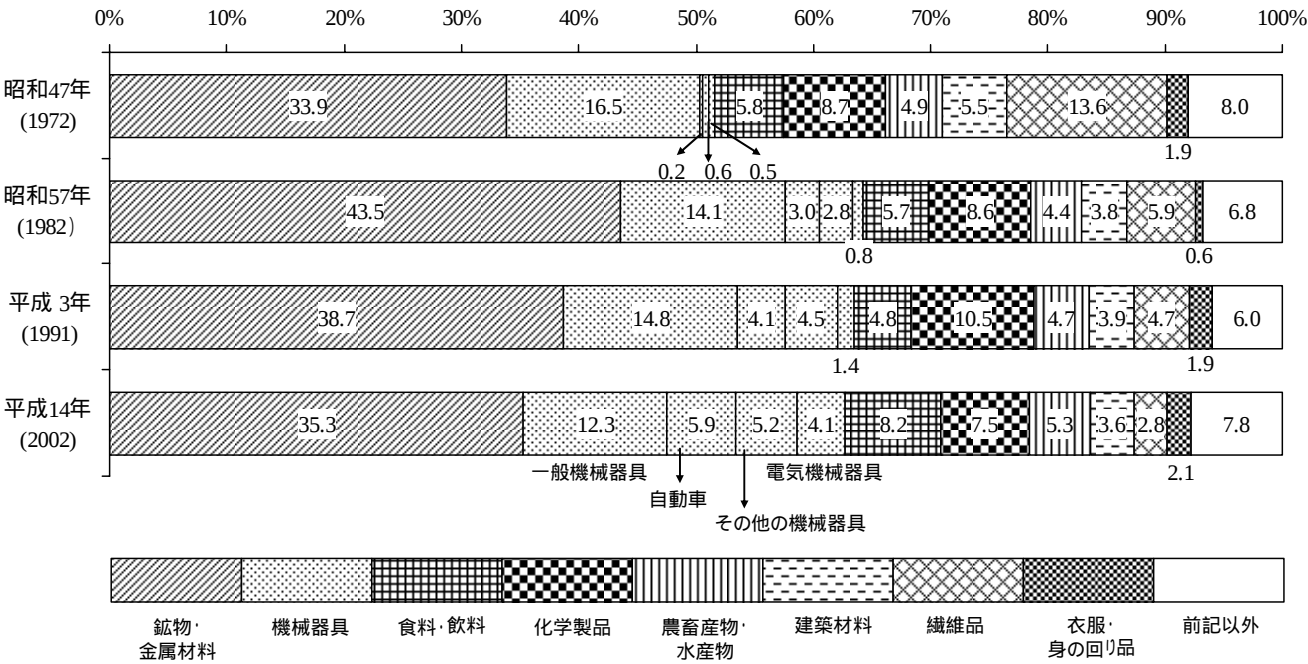
卸売業：各種商品卸売業の取扱商品構成

- 取扱商品の35%が鉱物・金属材料 -

各種商品卸売業について平成14年の取扱商品をみると、販売額の割合が最も高いのは、石油類や鉄鋼製品などが含まれる鉱物・金属材料(構成比 35.3%)、次いで機械器具(同 27.5%)、食料・飲料(同 8.2%)となっています。

取扱商品の変化を、年間商品販売額構成比の推移でみると、鉱物・金属材料では金属鉱物や石炭の減少などから、繊維品では織物や糸の減少などから、ともにその割合が縮小しています。一方、自動車や電気機械器具を中心とした機械器具、食料・飲料の割合は、拡大しています。

[卸売業] 年間商品販売額でみた各種商品卸売業の取扱商品構成の推移



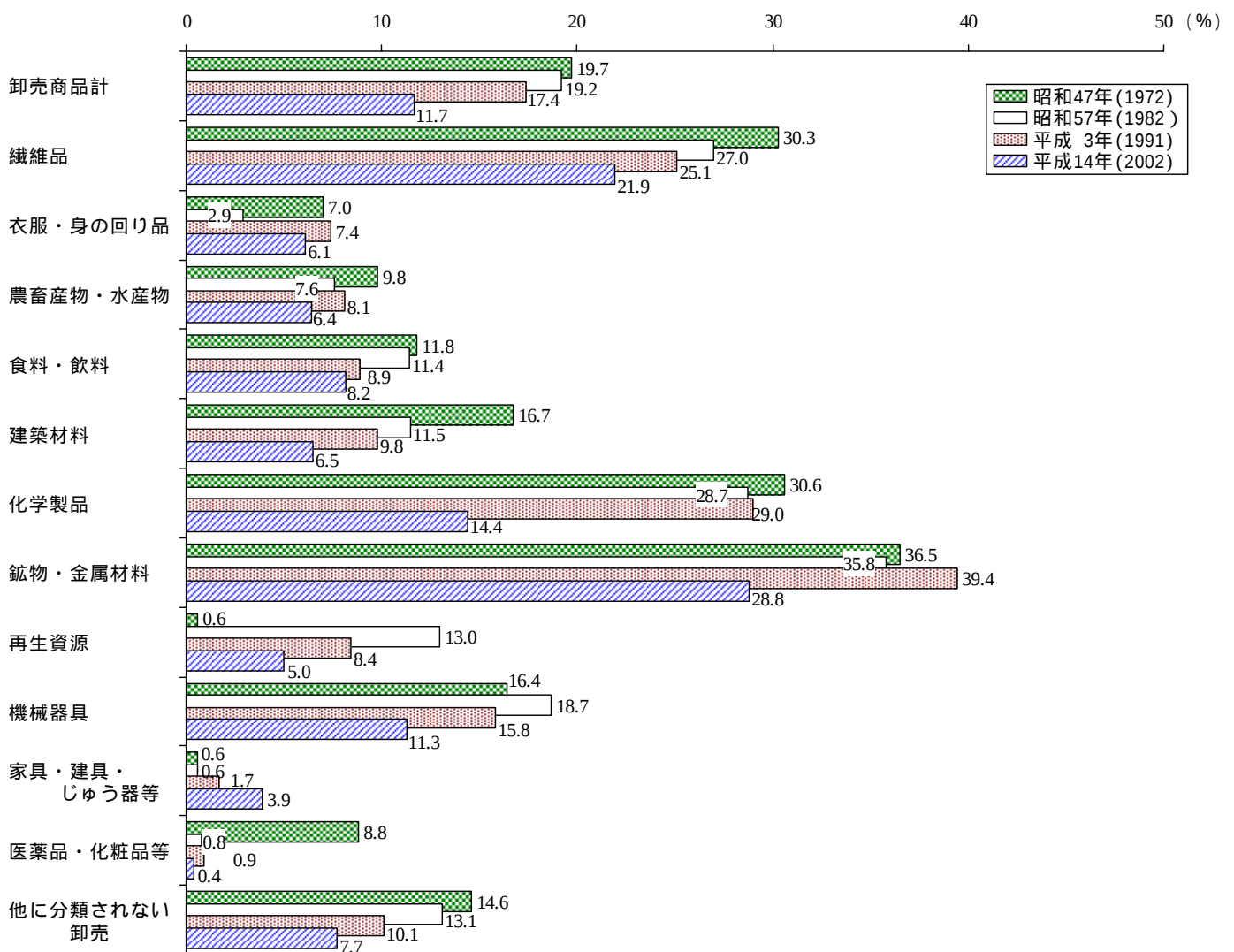
卸売業：各種商品卸売業の取扱商品比率

- 縮小する各種商品卸売業の商品取扱比率 -

卸売商品における各種商品卸売業の取扱比率をみると、割合が高いのは、鉱物・金属材料(28.8%)、繊維品(21.9%)、化学製品(14.4%)となっています。

各種商品卸売業の取扱比率の推移をみると、その割合は多くの商品で縮小しています。卸売計でみると、20～30年前には商品販売額の20%近くを各種商品卸売業が取り扱っていましたが、平成14年には12%へと縮小しています。これは、事業統合や企業再編、取扱商品の絞り込みなどを背景に、総合的な商品を扱う事業所が減少していることなどが考えられます。

[卸売業] 卸売商品別にみた各種商品卸売業の取扱比率の推移



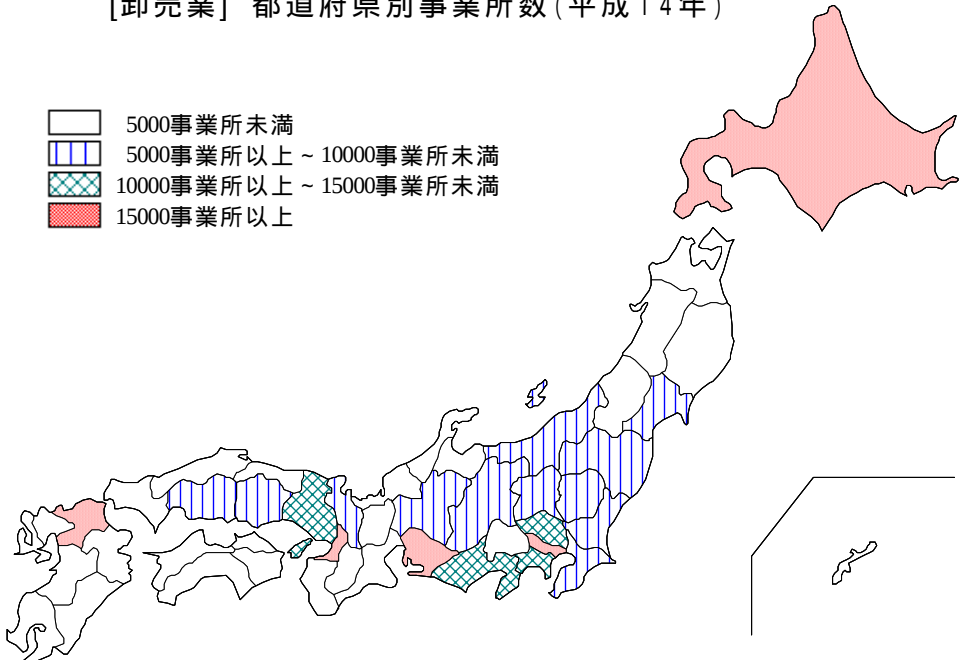
卸売業：都道府県別の事業所数（１）

- 事業所数は全県で減少 -

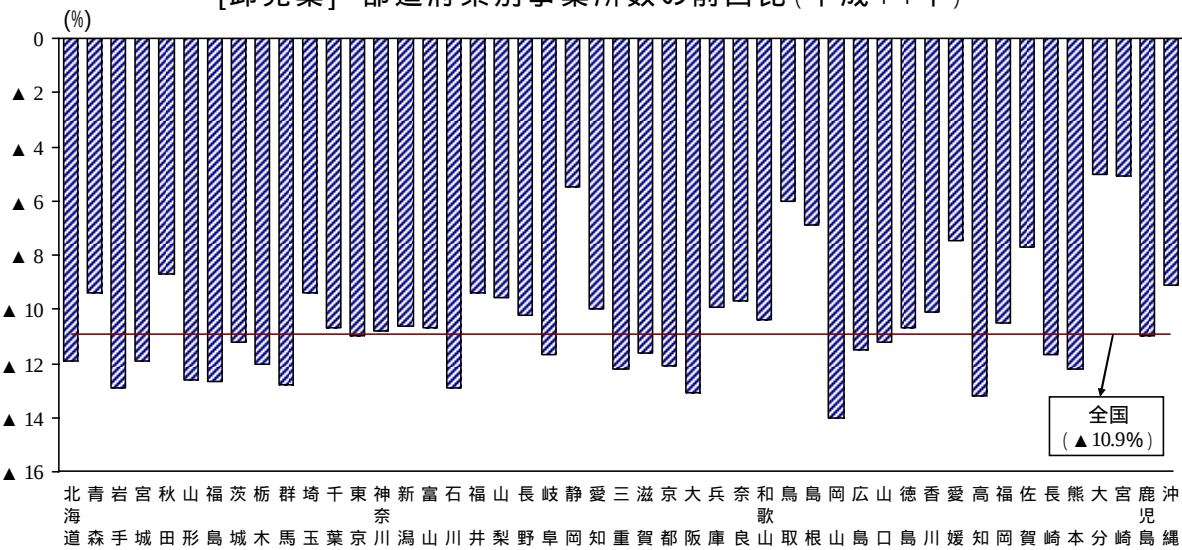
平成14年の卸売業の事業所数を都道府県別にみると、38万事業所のうち、15%が東京(5万8千事業所)に、10%が大阪(3万9千事業所)に立地しています。以下、愛知、福岡、北海道の順に多く、これら上位5県で全国の約4割を占めています。

平成11年に比べると、全県で減少しており、このうち32県が2桁の減少となっています。減少率が大いなのは、岡山(前回比▲14.0%減)、高知(同▲13.2%減)、大阪(同▲13.1%減)、岩手、石川(ともに同▲12.9%減)などです。

[卸売業] 都道府県別事業所数(平成14年)



[卸売業] 都道府県別事業所数の前回比(平成14年)



卸売業：都道府県別の事業所数（2）

- 上位5県への集中度が高い繊維・衣服等卸 -

業種別事業所数を都道府県別にみると、総合商社などが含まれる各種商品卸売業は東京が12.9%を占め最も多く、次いで大阪(9.1%)、北海道(5.9%)の順となっています。繊維・衣服等卸売業は、全国の4分の1が東京に立地しており、次いで大阪(20.3%)、愛知(7.5%)、京都(6.1%)、岐阜(4.4%)の順で、これら上位5県で全国の6割を占めています。飲食料品卸売業、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、機械器具卸売業、その他の卸売業は、いずれも東京、大阪、愛知の順に多く、これらを含む上位5県で、各業種ともに全国の3～4割を占めています。

[卸売業] 業種別にみた都道府県別事業所数(平成14年)

各種商品卸売業				繊維・衣服等卸売業				飲食料品卸売業			
順位	都道府県	平成14年 事業所数	構成比(%)	順位	都道府県	平成14年 事業所数	構成比(%)	順位	都道府県	平成14年 事業所数	構成比(%)
	全国計	1,156	100.0		全国計	31,283	100.0		全国計	83,595	100.0
1位	東京	149	12.9	1位	東京	7,694	24.6	1位	東京	9,835	11.8
2位	大阪	105	9.1	2位	大阪	6,359	20.3	2位	大阪	6,215	7.4
3位	北海道	68	5.9	3位	愛知	2,343	7.5	3位	愛知	4,816	5.8
4位	愛知	64	5.5	4位	京都	1,918	6.1	4位	北海道	3,790	4.5
5位	福岡	58	5.0	5位	岐阜	1,391	4.4	5位	兵庫	3,251	3.9
上位5県計		444	38.4	上位5県計		19,705	63.0	上位5県計		27,907	33.4

建築材料、 鉱物・金属材料等卸売業				機械器具卸売業				その他の卸売業			
順位	都道府県	平成14年 事業所数	構成比(%)	順位	都道府県	平成14年 事業所数	構成比(%)	順位	都道府県	平成14年 事業所数	構成比(%)
	全国計	86,804	100.0		全国計	90,119	100.0		全国計	86,592	100.0
1位	東京	11,757	13.5	1位	東京	13,718	15.2	1位	東京	14,500	16.7
2位	大阪	8,596	9.9	2位	大阪	8,971	10.0	2位	大阪	9,230	10.7
3位	愛知	6,028	6.9	3位	愛知	6,987	7.8	3位	愛知	6,183	7.1
4位	埼玉	3,990	4.6	4位	福岡	4,515	5.0	4位	福岡	3,915	4.5
5位	福岡	3,888	4.5	5位	神奈川	3,960	4.4	5位	北海道	3,529	4.1
上位5県計		34,259	39.5	上位5県計		38,151	42.3	上位5県計		37,357	43.1

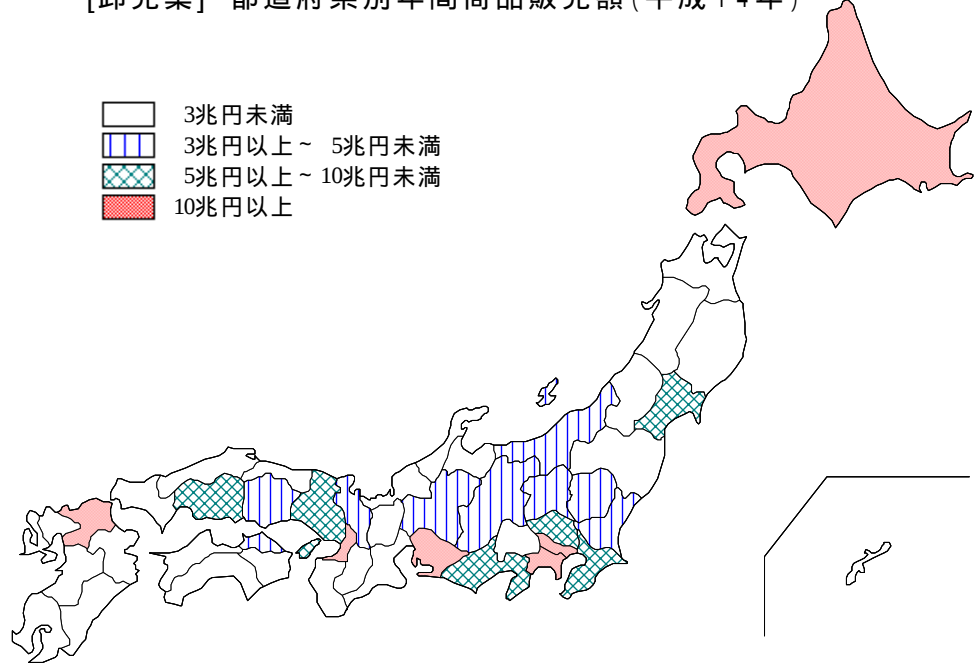
卸売業：都道府県別の年間商品販売額（１）

- 年間商品販売額は、全県で減少 -

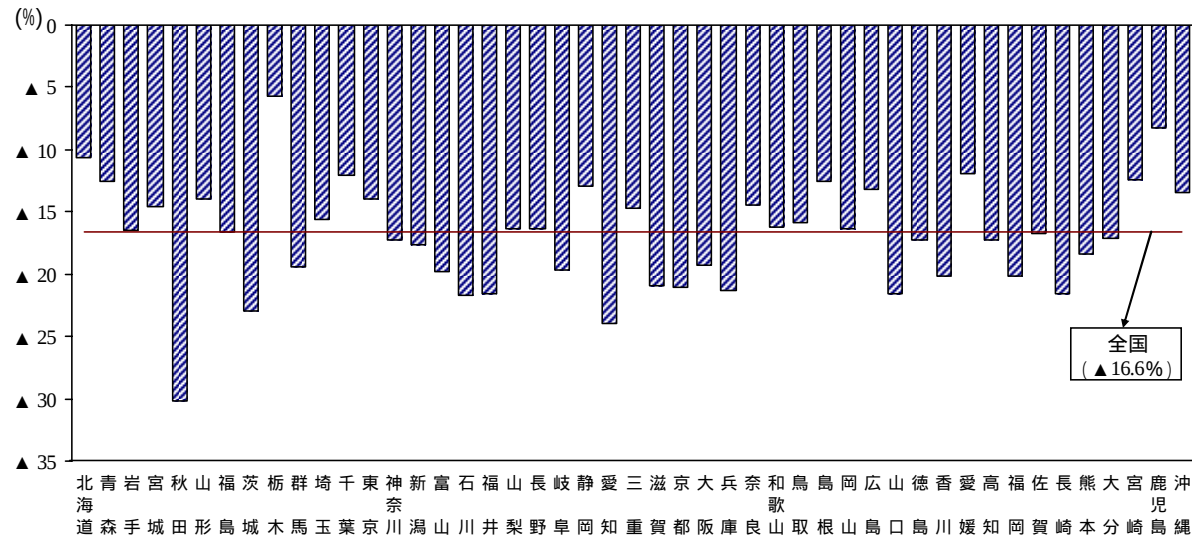
平成14年の卸売業の年間商品販売額を都道府県別にみると、全国の4割近くを東京（160兆円）が占め、次いで大阪（53兆4千億円）、愛知（33兆5千億円）、福岡（16兆8千億円）、北海道（13兆6千億円）の順となっています。

平成11年に比べると、全県で減少しており、栃木、鹿児島を除く45県が2桁の減少となっています。減少率が大きいののは、秋田（前回比▲30.2%減）、愛知（同▲24.0%減）、茨城（同▲23.0%減）、石川（同▲21.7%減）、福井、山口、長崎（いずれも同▲21.6%減）などです。

[卸売業] 都道府県別年間商品販売額（平成14年）



[卸売業] 都道府県別年間商品販売額の前回比（平成14年）



卸売業：都道府県別の年間商品販売額（2）

- 各種商品卸の84%を占める東京 -

業種別年間商品販売額を都道府県別にみると、各種商品卸売業は東京が40兆円と群を抜いて多く、全国の84.1%を占めています。以下、大阪（構成比8.2%）、愛知（同2.5%）、福岡（同1.4%）、北海道（同0.9%）の順で、これら上位5県で97.2%と全国のほとんどを占めています。繊維・衣服等卸売業は、東京（構成比35.6%）、大阪（同31.3%）がそれぞれ6兆円を超え、次いで、愛知（同8.2%）、京都（同3.2%）、岐阜（同2.7%）の順で、これら上位5県で全国の8割を占めています。建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、機械器具卸売業、その他の卸売業は、いずれも東京、大阪、愛知、福岡の順に多く、これらを含む上位5県で、各業種ともに6～7割を占めています。一方、飲食料品卸売業は、他の業種に比べ上位5県の割合が低く、5割をわずかに下回っています。

このようにいずれの業種も東京の割合が高くなっていますが、これは、企業本社が集中し、本社が一括して仕入・販売（本支店間移動を含む）を行っていることなどによります。

[卸売業] 業種別にみた都道府県別年間商品販売額（平成14年）

各種商品卸売業			
順位	都道府県	平成14年 年間商品販売額	
		(百万円)	構成比(%)
	全国計	48,129,052	100.0
1位	東京	40,490,273	84.1
2位	大阪	3,957,227	8.2
3位	愛知	1,225,446	2.5
4位	福岡	688,304	1.4
5位	北海道	417,269	0.9
上位5県計		46,778,519	97.2

繊維・衣服等卸売業			
順位	都道府県	平成14年 年間商品販売額	
		(百万円)	構成比(%)
	全国計	20,912,989	100.0
1位	東京	7,444,152	35.6
2位	大阪	6,554,040	31.3
3位	愛知	1,716,831	8.2
4位	京都	666,999	3.2
5位	岐阜	560,534	2.7
上位5県計		16,942,556	81.0

飲食料品卸売業			
順位	都道府県	平成14年 年間商品販売額	
		(百万円)	構成比(%)
	全国計	84,273,701	100.0
1位	東京	18,619,785	22.1
2位	大阪	8,757,848	10.4
3位	愛知	5,532,802	6.6
4位	北海道	4,876,524	5.8
5位	福岡	4,204,920	5.0
上位5県計		41,991,879	49.8

建築材料、 鉱物・金属材料等卸売業			
順位	都道府県	平成14年 年間商品販売額	
		(百万円)	構成比(%)
	全国計	91,106,808	100.0
1位	東京	31,901,875	35.0
2位	大阪	13,215,694	14.5
3位	愛知	8,919,712	9.8
4位	福岡	4,231,660	4.6
5位	北海道	3,116,795	3.4
上位5県計		61,385,736	67.4

機械器具卸売業			
順位	都道府県	平成14年 年間商品販売額	
		(百万円)	構成比(%)
	全国計	102,774,354	100.0
1位	東京	41,375,984	40.3
2位	大阪	12,395,802	12.1
3位	愛知	9,548,378	9.3
4位	福岡	3,876,249	3.8
5位	神奈川	3,810,935	3.7
上位5県計		71,007,348	69.1

その他の卸売業			
順位	都道府県	平成14年 年間商品販売額	
		(百万円)	構成比(%)
	全国計	66,157,926	100.0
1位	東京	20,126,183	30.4
2位	大阪	8,533,754	12.9
3位	愛知	6,522,446	9.9
4位	福岡	3,299,811	5.0
5位	北海道	2,407,828	3.6
上位5県計		40,890,022	61.8

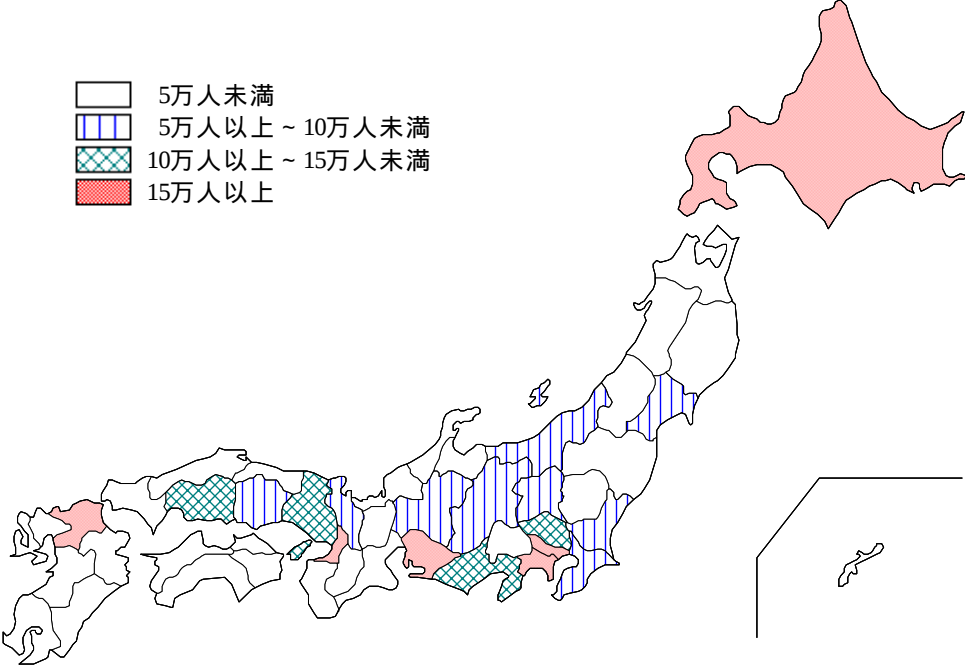
卸売業：都道府県別の就業者数

- 就業者数は全県で減少 -

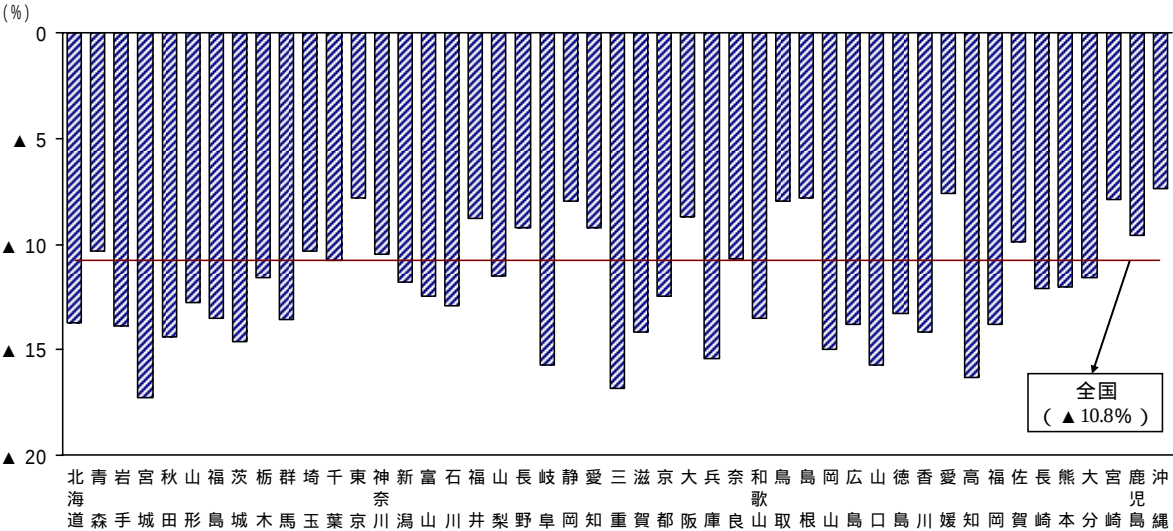
平成14年の卸売業の就業者数を都道府県別にみると、多いのは東京(95万5千人)、大阪(52万2千人)、愛知(30万人)、福岡(18万5千人)、神奈川(15万6千人)の順で、これら上位5県で全国の5割を占めています。

平成11年と比べると、全県で減少しています。このうち、減少率が高いのは、宮城(前回比▲17.3%減)、三重(同▲16.8%減)、高知(同▲16.3%減)、岐阜、山口(ともに同▲15.7%減)などです。

[卸売業] 都道府県別就業者数(平成14年)



[卸売業] 都道府県別就業者数の前回比(平成14年)



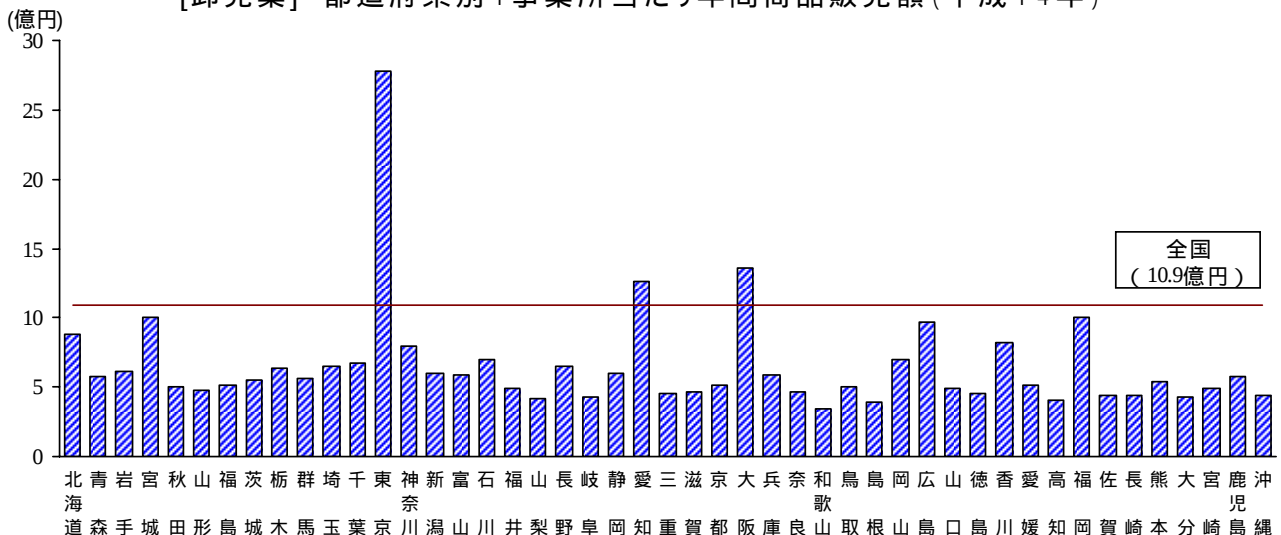
卸売業：都道府県別の1事業所当たり年間商品販売額

- 1事業所当たり年間商品販売額は、44県で減少 -

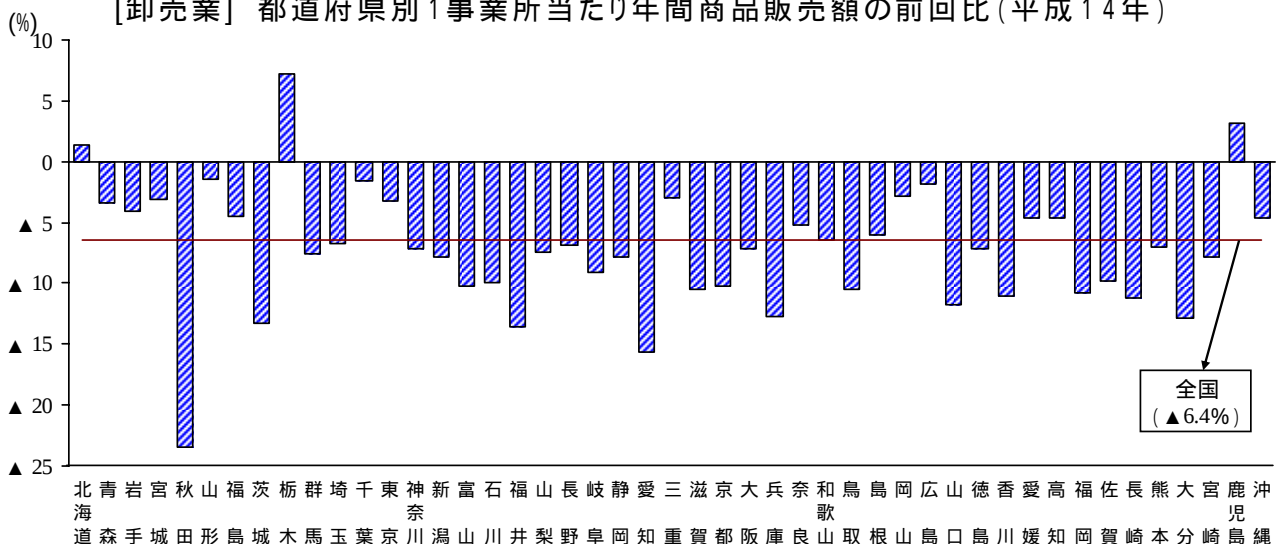
平成14年卸売業の1事業所当たり年間商品販売額を都道府県別にみると、東京が27.7億円と群を抜いて高くなっていますが、これは、販売額規模が大きい各種商品卸売業や卸売業の企業本社が多く立地していることなどによります。以下、大阪(13.5億円)、愛知(12.7億円)、宮城(10.1億円)、福岡(10.0億円)の順で、大都市を有する県が上位にきています。

平成11年と比べると、44県で減少しており、このうち減少率が大きいのは、秋田(前回比▲23.5%減)、愛知(同▲15.6%減)、福井(同▲13.5%減)、茨城(同▲13.3%減)、大分(同▲12.8%減)などです。一方、栃木(同7.2%増)、鹿児島(同7.2%増)、北海道(同1.4%増)の3県では増加となっています。

[卸売業] 都道府県別1事業所当たり年間商品販売額(平成14年)



[卸売業] 都道府県別1事業所当たり年間商品販売額の前回比(平成14年)

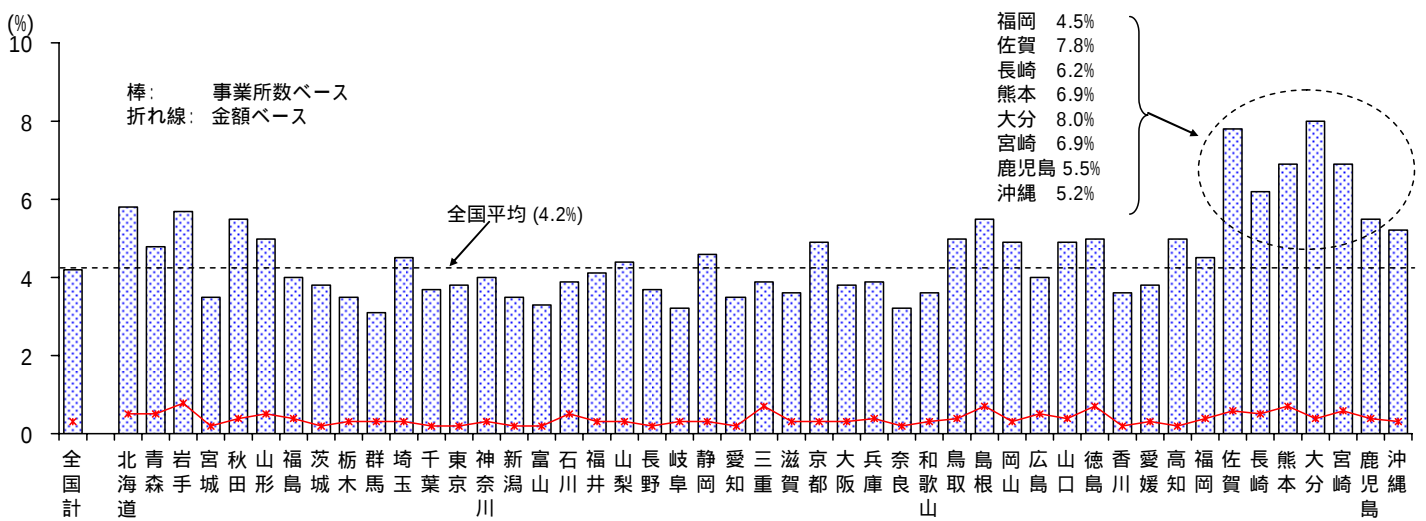


コラム

～ 九州の卸売業者はクレジットカード好き？ ～

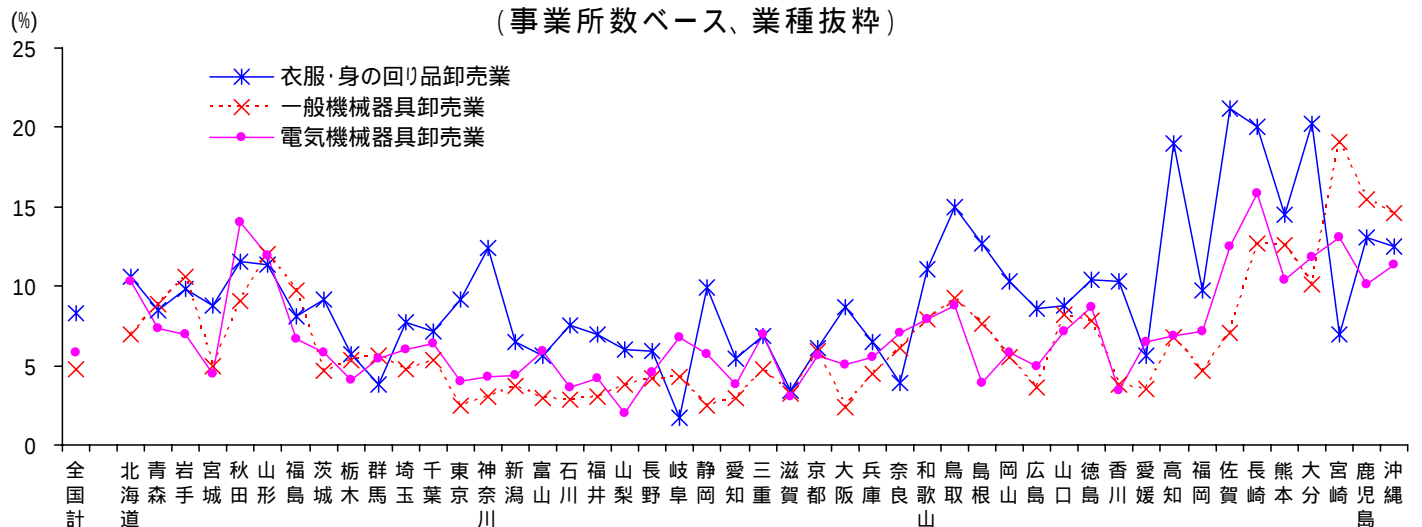
平成14年の卸売業の販売方法を都道府県別にみると(事業所数ベース)、「現金販売」、「掛売・その他」を行う事業所の割合に大きな地域格差はみられないものの、「クレジットカードによる販売」を行う事業所の割合は、福岡を除く九州地域で高い数値を示しています。内訳をみると、「衣服・身の回り品卸売業」、「一般機械器具卸売業」、「電気機械器具卸売業」での割合が他の地域と比べて高くなっています。

[卸売業] 都道府県別「クレジットカードによる販売」の割合(平成14年)



[卸売業] 都道府県別「クレジットカードによる販売」の割合(平成14年)

(事業所数ベース、業種抜粋)



卸売業：市区町村別の事業所数、年間商品販売額

- 事業所数は、大阪市、名古屋市、
年間商品販売額は、千代田区、大阪市で多い卸売業 -

平成14年の卸売業を市区町村別^(注)にみると、最も事業所数が多いのは大阪市の2万6251事業所(構成比6.9%)で、以下、名古屋市の1万5190事業所(同4.0%)、中央区(東京)、福岡市、横浜市、札幌市と、人口の多い大都市が上位となっています。

年間商品販売額の上位市区町村をみると、最も多いのは総合商社の多い千代田区(東京)の46.3兆円(構成比11.2%)、次いで、大阪市44.1兆円(同10.7%)、中央区、港区(ともに東京)、名古屋市、福岡市、札幌市と続いています。なお、東京都特別区部の年間商品販売額は156.2兆円と、全国の4割近くを占めています。

[卸売業] 事業所数、年間商品販売額の上位市区町村(平成14年)

都道府県・市区町村	事業所数		都道府県・市区町村	年間商品販売額	
		対全国 構成比(%)		(百万円)	対全国 構成比(%)
全国計	379,549	-	全国計	413,354,831	-
1 大阪府 大阪市	26,251	6.916	1 東京都 千代田区	46,313,045	11.204
2 愛知県 名古屋市	15,190	4.002	2 大阪府 大阪市	44,094,823	10.668
3 東京都 中央区	8,635	2.275	3 東京都 中央区	35,715,983	8.641
4 福岡県 福岡市	8,027	2.115	4 東京都 港区	32,912,756	7.962
5 神奈川県 横浜市	6,560	1.728	5 愛知県 名古屋市	25,868,081	6.258
6 北海道 札幌市	6,476	1.706	6 福岡県 福岡市	12,192,771	2.950
7 京都府 京都市	6,113	1.611	7 北海道 札幌市	7,979,187	1.930
8 宮城県 仙台市	5,413	1.426	8 広島県 広島市	7,275,415	1.760
9 広島県 広島市	5,255	1.385	9 宮城県 仙台市	7,188,452	1.739
10 東京都 台東区	5,185	1.366	10 東京都 品川区	6,150,561	1.488
11 兵庫県 神戸市	4,927	1.298	11 神奈川県 横浜市	6,059,297	1.466
12 東京都 千代田区	4,821	1.270	12 東京都 台東区	5,289,218	1.280
13 東京都 港区	4,029	1.062	13 東京都 新宿区	5,287,578	1.279
14 福岡県 北九州市	3,019	0.795	14 東京都 渋谷区	4,282,597	1.036
15 埼玉県 さいたま市	2,859	0.753	15 東京都 大田区	4,055,273	0.981
16 岐阜県 岐阜市	2,673	0.704	16 兵庫県 神戸市	3,942,610	0.954
17 岡山県 岡山市	2,624	0.691	17 京都府 京都市	3,564,304	0.862
18 東京都 渋谷区	2,571	0.677	18 埼玉県 さいたま市	3,365,051	0.814
19 新潟県 新潟市	2,541	0.669	19 東京都 江東区	2,831,824	0.685
20 石川県 金沢市	2,539	0.669	20 千葉県 千葉市	2,627,346	0.636
21 静岡県 静岡市	2,478	0.653	21 新潟県 新潟市	2,417,364	0.585
22 鹿児島県 鹿児島市	2,472	0.651	22 石川県 金沢市	2,345,598	0.567
23 東京都 大田区	2,467	0.650	23 岡山県 岡山市	2,331,888	0.564
24 静岡県 浜松市	2,431	0.640	24 香川県 高松市	2,318,489	0.561
25 熊本県 熊本市	2,417	0.637	25 東京都 文京区	2,206,777	0.534
26 東京都 墨田区	2,350	0.619	26 栃木県 宇都宮市	2,124,135	0.514
27 大阪府 東大阪市	2,257	0.595	27 静岡県 静岡市	2,093,507	0.506
28 香川県 高松市	2,223	0.586	28 鹿児島県 鹿児島市	2,035,901	0.493
29 東京都 新宿区	2,126	0.560	29 静岡県 浜松市	2,016,982	0.488
30 栃木県 宇都宮市	1,929	0.508	30 福岡県 北九州市	1,978,094	0.479
(特掲) 東京都特別区部	51,438	13.552	(特掲) 東京都特別区部	156,183,102	37.784

注：東京都特別区部以外の“区部”は市のみ掲載しています。

卸売業：法人企業の企業数、年間商品仕入額

- 企業数が多いのは、建築材料卸 -

法人企業の卸売業についてみると、平成14年は、企業数が18万9千企業、年間商品販売額が333兆2千億円、年間商品仕入額が269兆7千億円となっています。

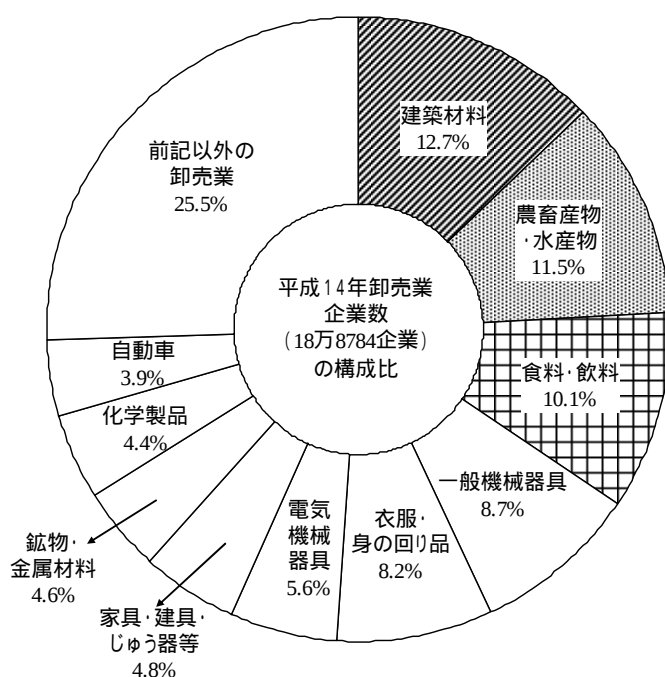
業種別に構成比みると、

企業数は、建築材料卸売業(12.7%)、農畜産物・水産物卸売業(11.5%)、食料・飲料卸売業(10.1%)の順に多く、それぞれ1割強を占めています。

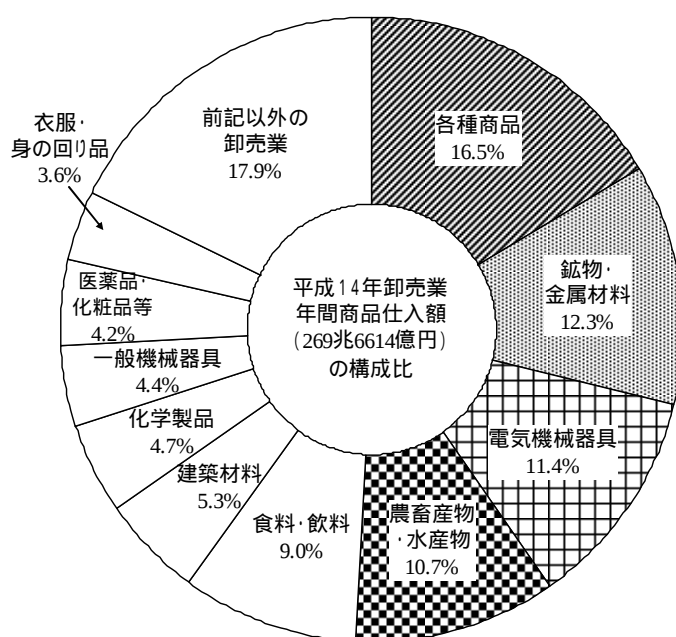
年間商品仕入額は、各種商品卸売業が16.5%、鉱物・金属材料卸売業が12.3%、電気機械器具卸売業が11.4%、農畜産物・水産物卸売業が10.7%と、これら4業種で全体の5割強を占めています。

[卸売業] 法人企業数と年間商品仕入額の構成比(平成14年)

企業数



年間商品仕入額



卸売業：法人企業のマージン率（１）

- 卸売業のマージン率は19.1％ -

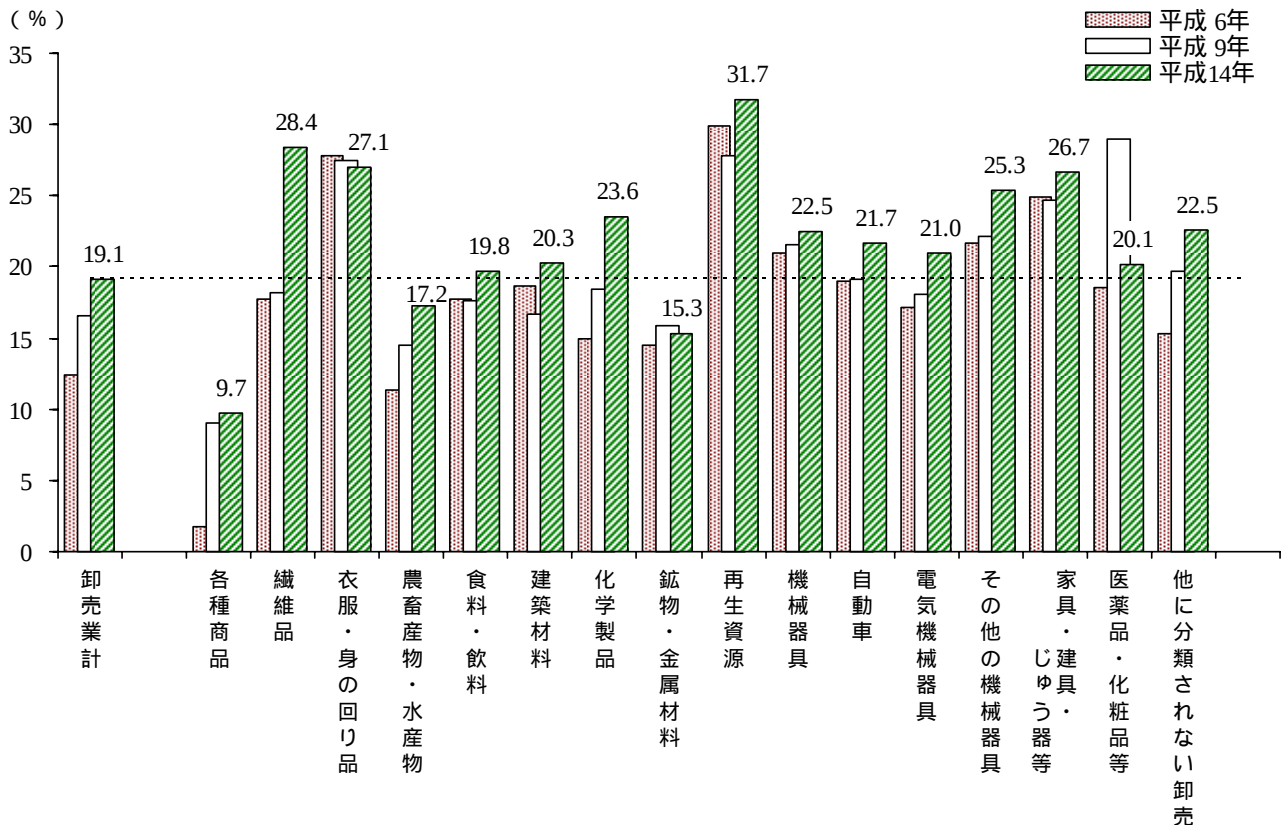
法人企業の卸売業についてみると、平成14年のマージン率（（年間商品販売額－年間商品仕入額）÷年間商品販売額×100）は19.1％、平成9年に比べ2.5ポイントの上昇となっています。

業種別にみると、上位に位置しているのは、再生資源卸売業（31.7％）、繊維品卸売業（28.4％）、衣服・身の回り品卸売業（27.1％）、家具・建具・じゅう器等卸売業（26.7％）、その他の機械器具卸売業（25.3％）です。

マージン率の推移をみると、衣服・身の回り品卸売業は低下しているものの、このほかの業種はおおむね上昇傾向となっています。これは、年間商品販売額が減少するなか、企業再編や流通コスト、物流コスト削減等の効率化の進展、低価格な輸入品による仕入コストの低減などによるものと考えられます。

なお、平成14年繊維品卸売業の大幅な上昇は、効率化の進展に加え、企業の合理化に伴う取扱商品の絞り込みに伴い、マージン率の高い企業が繊維品卸売業へ業種移動したことによります。また、平成14年医薬品・化粧品等卸売業の大幅な低下は、定義変更等が影響しています。

[卸売業] 法人企業の業種別マージン率の推移



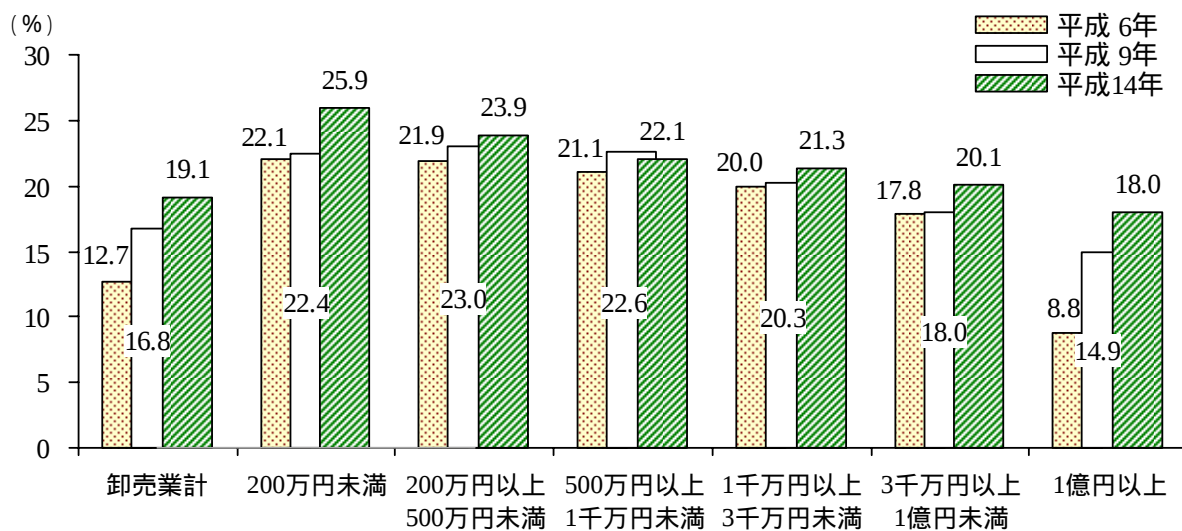
卸売業：法人企業のマージン率（2）

- マージン率は上昇傾向 -

平成14年の法人企業のマージン率を資本金規模別にみると、資本金「200 万円未満」の25.9%、「200 万円以上 500 万円未満」の23.9%に対し、「1億円以上」が18.0%、「3 千万円以上 1 億円未満」が20.1%と、資本金規模が大きいほどマージン率が低い傾向がみられます。これは、資本金規模が大きい企業では各種商品卸売業や建築材料卸売業、鉱物・金属材料卸売業などの業種が多いことなどが考えられます。

マージン率の推移をみると、いずれの資本金規模においてもおおむね上昇しており、なかでも、資本金 1 億円以上の企業では、平成6年の 8.8%に対し、平成14年は 18.0%と、大きく上昇しています。

[卸売業] 法人企業の資本金規模別マージン率の推移



卸売業：法人企業の電子商取引

- 電子商取引額が多いのは、電気機械器具卸、食料・飲料卸、医薬品・化粧品等卸 -

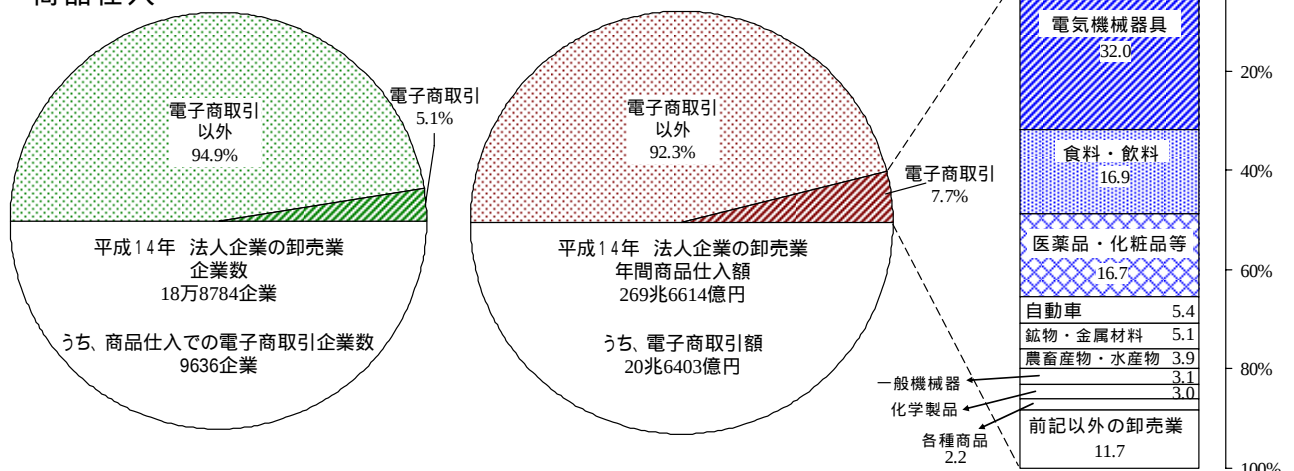
法人企業の卸売業について、平成14年の電子商取引をみると、

商品仕入では、電子商取引を行っている企業数が 9636 企業（卸売企業全体の 5.1%）、電子商取引額は 20 兆 6403 億円（同 7.7%）です。業種別にみると、取引額が多いのは、電気機械器具卸売業（6 兆 6 千億円、電子商取引仕入額の 32.0%）、食料・飲料卸売業（3 兆 5 千億円、同 16.9%）、医薬品・化粧品等卸売業（3 兆 4 千億円、同 16.7%）の順で、これら3業種で電子商取引による仕入額全体の 66%を占めています。

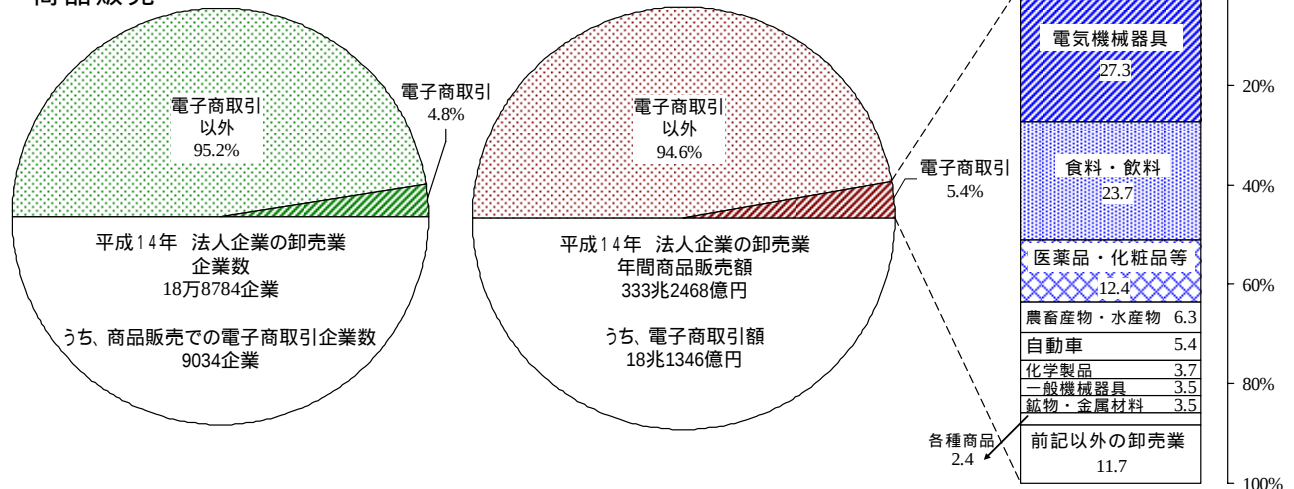
商品販売では、電子商取引を行っている企業数は 9034 企業（卸売企業全体の同 4.8%）、電子商取引額は 18 兆 1346 億円（同 5.4%）です。業種別にみると、取引額が多いのは、電気機械器具卸売業（5 兆円、電子商取引販売額の 27.3%）、食料・飲料卸売業（4 兆 3 千億円、同 23.7%）、医薬品・化粧品等卸売業（2 兆 3 千億円、同 12.4%）の順で、これら3業種で電子商取引による販売額全体の 63%を占めています。

[卸売業] 法人企業の電子商取引（平成14年）

商品仕入



商品販売



卸売業：業種別にみた法人企業の電子商取引割合

- 電子商取引が進んでいるのは、医薬品・化粧品等卸、機械器具卸 -

業種別に、企業数と取引額の電子商取引割合をみると、

企業数割合は、商品仕入、商品販売ともに、自動車卸売業が最も高く、次いで電気機械器具卸売業、その他の機械器具卸売業の順で、機械器具卸売業の割合が他の業種に比べ高くなっています。

取引額割合は、商品仕入では、医薬品・化粧品等卸売業が3割を、電気機械器具卸売業が2割を電子商取引で行っています。また、食料・飲料卸売業、自動車卸売業も1割強と、他の業種より高い割合となっています。商品販売で割合が高いのは、医薬品・化粧品等卸売業、食料・飲料卸売業、電気機械器具卸売業で、1割強が電子商取引となっています。一方、販売額が多い各種商品卸売業では、電子商取引額は1%未満の低い割合となっています。

[卸売業] 業種別にみた法人企業の電子商取引割合 (平成14年)
(企業数ベース、取引額ベース)

